

# アニュアルレポート2008

Year ended March 31, 2008

1964年、産業用光源メーカーとしてスタートしたウシオは、新光源の開発、独自の光学技術の開発・応用に努め、ユニットや装置、システム、さらには光のソリューションを提供する「光創造企業」へと発展してきました。

その光技術は、「あかり」の領域だけでなく、産業や科学技術の先端分野で「エネルギー」として幅広く利用され、数多くの「世界シェア No.1」製品を誕生させるとともに、今日では、バイオ・医療、MEMS (Micro Electronic Mechanical Systems) をはじめとする、新しいビジネスフィールドを開拓しています。

変化のスピードが一段と速まるいま、技術革新のさまざまなボトルネックを解決する有効な手段として、「光」への期待はますます大きくなっています。ウシオは、これからも「光のイノベーション」を通じて、豊かな社会、産業、生活の発展に貢献してまいります。



目次	
財務ハイライト	2
社長メッセージ	3
営業の概況	7
エレクトロニクス分野	7
映像・画像分野	8
OA分野	9
照明分野	10
特集：紫外線による速乾、接着技術「UVキュアリング」	11
社会と環境への取り組み	15
財務セクション	17
5年間の財務サマリー	39
投資家情報	40
会社概要	41

**将来の見通しに関する記述についての注意**  
 本アニュアルレポートには、将来の業績の見通しに関する計画や経営戦略などの記述が含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の仮定および予想に基づいています。今後、社会的・経済的状況の変化などの影響により、実際の業績とは異なる結果となる場合があることをご了承ください。

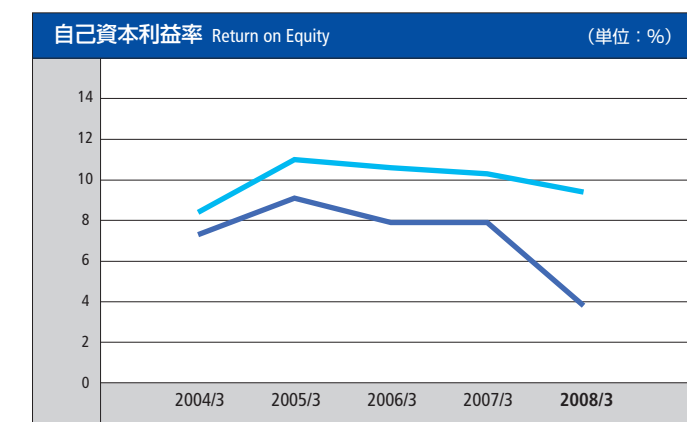
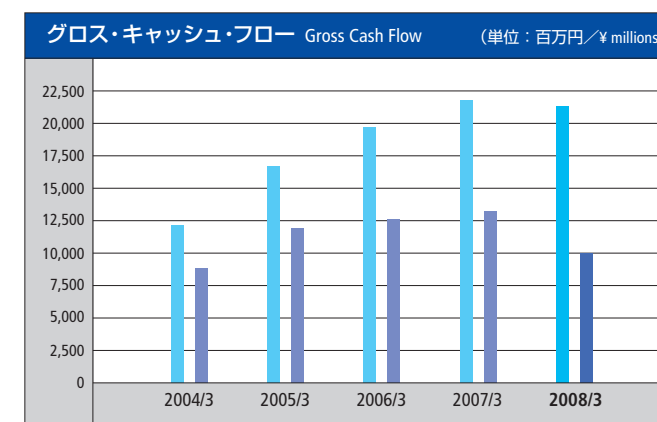
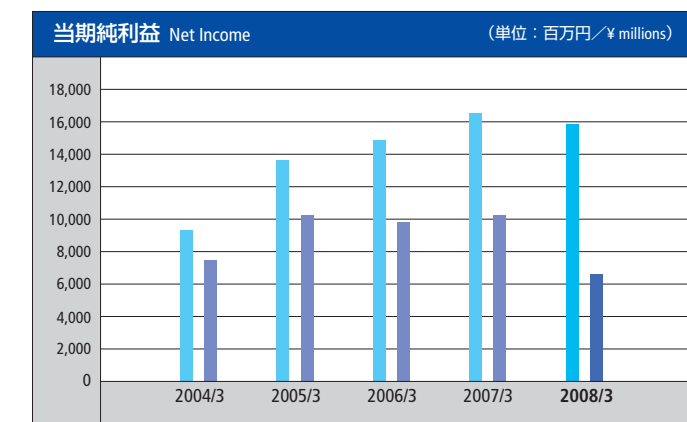
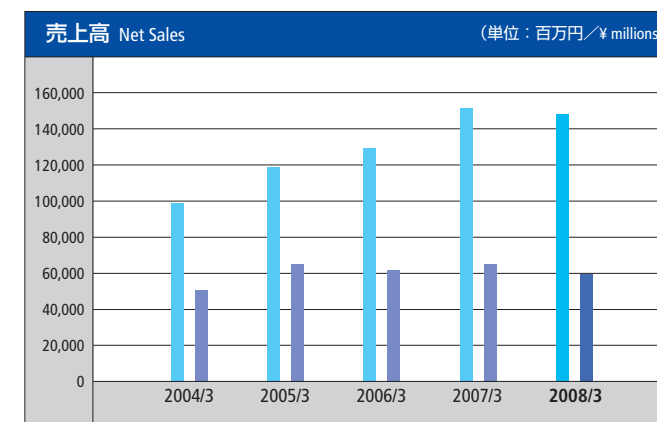
## 財務ハイライト

(単位：百万円/¥ millions)

連結	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
売上高	99,081	119,159	129,284	151,495	148,148
営業利益	15,006	20,189	18,501	19,727	20,050
経常利益	16,524	22,407	23,207	25,145	23,319
当期純利益	9,346	13,634	14,895	16,553	15,486
設備投資額	5,376	12,837	6,810	6,748	7,608
研究開発費	3,358	4,174	4,645	4,884	5,193
減価償却費	2,748	3,014	4,763	5,179	5,834
グロス・キャッシュ・フロー	12,094	16,648	19,658	21,732	21,320
1株当たり当期純利益 (円)	67.36	98.89	107.81	120.16	112.96
自己資本比率 (純資産/総資産) (%)	69.3	69.1	70.7	71.5	74.3
自己資本利益率 (ROE) (%)	8.4	11.0	10.7	10.3	9.4
総資本利益率 (ROA) (%)	5.9	7.6	7.4	7.3	6.8

単体	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
売上高	50,906	65,058	61,747	65,163	59,622
営業利益	10,055	14,313	10,891	9,880	9,314
経常利益	11,767	17,228	16,368	15,621	12,473
当期純利益	7,494	10,256	9,800	10,237	6,626
設備投資額	1,583	7,826	4,360	4,511	4,878
研究開発費	2,218	2,593	2,786	2,944	2,939
減価償却費	1,313	1,659	2,783	2,999	3,357
グロス・キャッシュ・フロー	8,807	11,915	12,583	13,236	9,984
1株当たり当期純利益 (円)	54.05	74.40	70.94	74.31	48.34
自己資本比率 (純資産/総資産) (%)	76.8	77.1	77.9	76.7	81.7
自己資本利益率 (ROE) (%)	7.3	9.1	7.9	7.5	4.9
総資本利益率 (ROA) (%)	5.7	7.0	6.2	5.8	3.8

■ 連結 Consolidated ■ 単体 Nonconsolidated





## 7つの重点事業戦略に注力し デジタル産業を支える 企業グループとして 企業価値向上を目指します。

代表取締役社長・CEO 菅田 史朗

### 液晶・半導体用ランプと データプロジェクタ用ランプが牽引

株主・投資家の皆さまには、格別のご支援、ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

2008年3月期の日本経済は、原油や素材価格の高騰に加え、年度後半からの急激な円高ドル安の影響があったものの、輸出企業を中心に業績は順調に推移しました。民間設備投資も堅調で、雇用環境も安定したことから、個人消費の持ち直しもみられ、緩やかながら拡大基調の中で推移しました。

海外に目を向ければ、サブプライム問題に端を発する金融不安の広がりや、米国では住宅需要や個人所得が低迷するなど、景気の減速傾向が強まりました。しかし、欧州経済は雇用・所得の拡大などにより堅調に推移し、アジア経済も、中国を中心に拡大傾向が続きました。

ウシオグループの主要製品を見ますと、液晶関連では、

液晶パネルの在庫調整が一巡し、稼働率が回復したことにより、露光用ランプのリプレイス(交換)が順調に進み、売上を伸ばしました。ただ、設備投資は本格回復に至らず、生産用光学装置の売上は想定を上回ることができませんでした。半導体業界は引き続き堅調で、露光用ランプや光学装置は着実に売上を伸ばしました。データプロジェクタ市場は、海外を中心に需要が拡大し、高輝度・高付加価値化を推進してきたウシオグループでは、ACタイプ(交流点灯方式)のランプがシェアを拡大いたしました。映像関連では、ノンシネマ用途の大型プロジェクタが好調だったものの、主力であるシネマ用途のデジタル映写機は、計画を下回る結果となりました。これは、北米での「デジタルシネマ普及促進プログラム」の第一フェーズの納入分が上期で終了し、続く第二フェーズを含む新たなプログラムのスタートが、米国経済の減速感もあって2008年度にずれこんだことによるものです。

一方、ここ数年来、ウシオグループでは、事業効率の

向上と競争力の強化に向けて開発・生産・販売の再編を進めております。2008年3月期は、その仕上げとして、播磨事業所から海外を含む関係会社への製造移管、群馬ウシオの整理、システムカンパニー営業部門の東京営業本部への移転、同製造・技術部門の御殿場事業所への集約などを実施し、新たな飛躍に向けた総合的な組織体制を固めました。

以上の結果、2008年3月期の連結売上高は1,481億円(前期比2.2%減)、営業利益は201億円(同1.6%増)、経常利益は233億円(同7.3%減)、当期純利益は155億円(同6.5%減)と、それぞれ計上いたしました。

なお、配当金は1株につき24円とし、今後も株主の皆さまへの安定的な利益還元を最重要課題として、「連結配当性向20%」の維持・向上を目標に取り組んでまいります。

### 2011年に向けた新・中期ビジョンの達成へ

ウシオグループは、2004年度から3カ年の「中期ビジョン」を策定し、每期、内容をローリングしながら新たな目標を掲げています。2008年4月に発表した「中期ビジョン」では、最終年度(2011年3月期)に、営業利益285億円、ROE(株主資本利益率)10%以上、売上高1,900億円を目標としています。

今回の中期ビジョンでは、右の7テーマを重点事業戦略としています。

特に、「デジタルシネマ普及促進プログラム」のグローバル展開、環境と経営を両立するサステナブル経営、LEDからEUVにわたる最先端の光源開発、新規事業の開拓と既存製品の強化などに注力してまいります。

これらの実現に向けて、新製品や増産のための設備投資、デジタルシネマ普及促進に向けたクリスティ・デジタル・システムズのネットワーク・オペレーション・センターの移転・拡張などを計画しています。また、ウシオグループの強みが発揮できる事業領域を対象として、資本提携を含む事業提携を今後も積極的に進めてまいります。

### 「中期ビジョン」の重点事業

#### 1 デジタル映写機(DCP)の多角的普及促進

グループ会社のクリスティ・デジタル・システムズは、北米を中心に4,000スクリーンを超える映画館にDCPを設置しました。北米を含めて全世界で普及を促進していきます。

#### 2 環境・資源を念頭に置いた事業展開

使用済みのランプを回収して材料を再利用し、高効率な製品を開発して資源を有効利用することにより、環境と経営両方に有意義なサステナブル経営を目指します。

#### 3 データプロジェクタ用ランプの高シェア維持

市場ニーズに応える、新しい高付加価値製品を開発・提供し、シェアを堅持していきます。さらに、国内外での生産・販売ネットワークの拡大、生産性向上によるコストダウンを進め、収益性を高めていきます。

#### 4 LEDの事業展開

2008年1月に、赤外線LEDメーカー「エピテックス」がウシオグループに加わりました。今後、グループの固体光源事業の発展に大きく寄与することが期待されます。

#### 5 液晶・半導体・高精細プリント基板分野を支える製品の拡充

先端事業の市場ニーズに応える新製品を他社に先駆けて開発し、新しい市場を開拓していきます。

#### 6 最先端露光事業EUVの開発強化

グループ会社のエクストリーム社(ドイツ)は、2007年、フィリップスEUV社(オランダ)と業務提携を行ないました。国内のグループ会社ギガフォトン(コマツとの合併会社)でもEUVの研究開発を行っており、ウシオグループとして連携を強め、総力をあげてEUV光源の量産化を目指します。

#### 7 新製品・新規分野の事業化と既存製品の強化

多様化する市場ニーズに対応した製品ラインナップの充実など、既存製品の競争力を強化していきます。また、光による皮膚治療器など新規事業を本格的に拡大していきます。

企業価値の増大と成長を続ける企業グループとして

今後の事業環境については、米国経済の動向、円高ドル安の進展、原油・原材料の高止まりなど、依然として不透明な要素があります。しかし、液晶業界の設備投資が2008年に入って着実に復活傾向にあることから、好調なリプレイスランプに加え、関連する光学装置の販売が期待できます。また、半導体業界の設備投資はややスローダウンしているものの、生産面では堅調な推移が見込まれ、リプレイスランプの需要増が期待できます。

ウシオグループは、これまでに確立した新しい開発・生産・販売体制のもとで、中期ビジョンに掲げた重点事業戦略に注力するとともに、品質を重視しつつ、さらなる効率

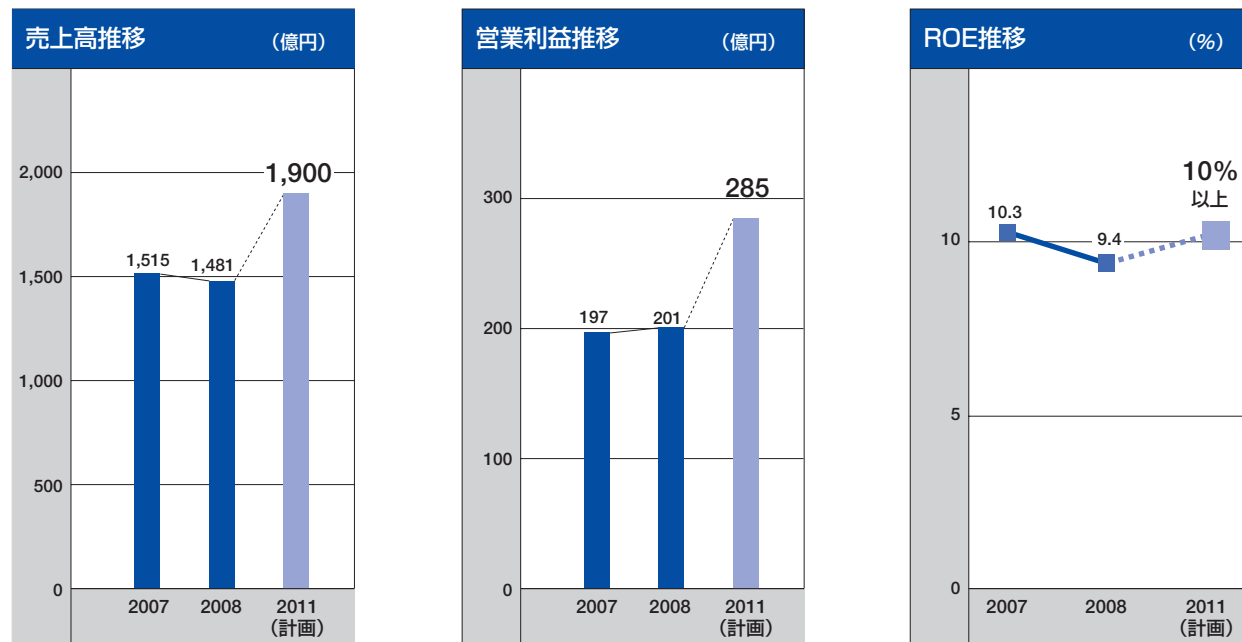
向上とコスト低減に取り組み、事業基盤の一層の強化に努めてまいります。

その一方で、国際社会が重視するCSRにも主体的に取り組み、経営の透明性と効率性、環境負荷の低減などを積極的に果たし、企業価値の増大と成長の継続を図ってまいります。

2009年3月期の見通しは、連結売上高1,520億円(前期比2.6%増)、営業利益205億円(同2.2%増)、経常利益245億円(同5.1%増)、当期純利益160億円(同3.3%増)と予測しています。

株主・投資家の皆さまには、今後ともさらなるご理解とご支援を、心よりお願い申し上げます。

中期ビジョン



環境配慮型製品を積極的に開発し商品化しました

水銀を使わない、新しい蛍光ランプ「XEFL®(ゼフル)」を発売

ウシオグループでは、水銀フリー（水銀を使わない）の希ガス蛍光ランプ「XEFL®（ゼフル）」を開発しました。XEFL®は、一般の蛍光ランプとは異なり、ランプに水銀を使用していないことから、①時代にマッチした環境配慮型であるだけでなく、②照射物への紫外線ダメージがほとんどない。③ランプを垂直に使用しても色むらができない。④周辺温度の影響を受けにくく、低温の環境下や屋外でも使用できるなどのほか、外部電極構造であることから、⑤点滅による寿命への影響が少なく、長寿命を実現するなど、数々の大きな特長を有しています。

ウシオグループでは、このような利点を最大限に活用して、産業用、商業用、演出用などのほか、広告表示媒体「デジタルサイネージ」用大型モニターのパックライトとしても商品化を進め、新しい需要の掘り起こしをしています。



タテ型でも使用できる「XEFL®」点灯時

半導体、太陽電池製造用に最適加熱の「マルチフィラメント・ヒータ®」

ウシオ電機は、半導体・太陽電池・FPDの成膜工程、熱処理工程において、基板面内を部分的に温度制御できるハロゲンヒータランプ「マルチフィラメント・ヒータ®」を開発、2008年7月より販売を開始しています。

従来のハロゲンヒータによる加熱では、基板周辺部の温度の均一性を保つことが難しく、また、基板以外の領域も加熱してしまうことから、無駄な電力を消費していました。マルチフィラメント・ヒータ®は、必要なエリアに必要な光エネルギーを照射し、最適な温度状態に制御することができるほか、直管型ハロゲンヒータの利点である寿命・高効率・低消費電力といった長所も継承しています。



点灯時のマルチフィラメント・ヒータ®。中央部が低温部、両端が高温部。

事業強化・市場開拓を目指して、M&A戦略を推進いたします

赤外線LEDメーカー「エピテックス」がグループに

2008年1月、ウシオ電機とウシオライティングは、エピテックス株式会社(本社：京都府)の発行済株式55%を取得し、同社はウシオグループに加わりました。

エピテックスは、赤外線領域を中心に特色ある製品を有するLEDメーカーで、業界トップクラスの技術力を持っています。

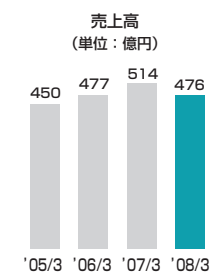
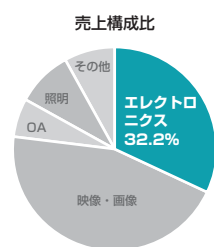
ウシオでは、これまでもLEDに関する基礎研究を行なってきましたが、エピテックスの優れた技術を得たことにより、今後、生体認証・自動車関連・医療・産業用光センサなど、LED市場の有望分野への用途開拓に弾みがつき、早期の新事業展開に大きな期待を寄せています。



エピテックス本社

## エレクトロニクス分野

エレクトロニクス分野は、ウシオグループにとって、光がエネルギーとして活用される最も広範なマーケットです。小型化、高性能化、多機能化へと技術革新が進むエレクトロニクス製品。これらの製造工程では、微細化、高集積化、低温処理化を実現する新しい手段として、光が注目されています。ウシオはユーザ各社と連携しながら、光の実用化とともに、新しい用途を拓いています。



主なグループ会社  
 ギガフォトン株式会社  
 日本電子技術株式会社  
 筑波ウシオ電機株式会社

### リソグラフィ用「UVランプ」の リプレイス需要が伸長

パソコンや携帯電話、薄型テレビ、デジカメなどのデジタル製品には、プリント基板や液晶パネル、半導体などが内蔵され、これらのコンポーネントやデバイスの製造工程では、ウシオの「光」が処理・プロセス技術として、さまざまに採用されています。

メガ(10<sup>6</sup>)からギガ(10<sup>9</sup>)ビットへと高集積化が進む半導体の製造プロセスでは、リソグラフィ用の「UVランプ」や「エキシマレーザ」などが、FPDの製造プロセスでは、リソグラフィ用の「UVランプ」をはじめ、液晶基板をドライ洗浄する「エキシマ照射装置」、液晶パネルの貼り合わせ時間を100分の1に短縮した「紫外線硬化装置」などが、また、電子部品の製造プロセスでは、回路露光用の各種の「投影露光装置」、微小な部品を瞬時に固定・接着する「スポットUVキュア」などが活躍しています。

当期は、液晶パネルをはじめ、半導体や電子部品の生産が堅調に推移したことにより、これらのリソグラフィ

用「UVランプ」のリプレイス需要が伸長しました。しかし、液晶関連の設備投資が一時的に停滞し、これによって「エキシマ照射装置」や「紫外線硬化装置」などの光学装置が前年度実績を下回り、当期のエレクトロニクス分野の売上高は、前期比7.4%減の476億円を計上しました。

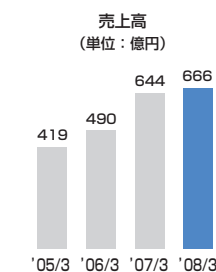
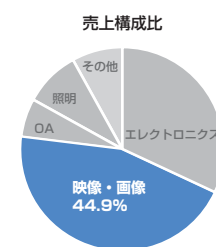
### 「エキシマレーザ」、トップシェアに向けて

半導体製造の中で最も重要とされる露光工程。ここでは、世界シェア80%以上を占めるウシオの「UVランプ」とともに、ギガフォンの「エキシマレーザ」が、リソグラフィ用光源として重要な役割を果たしています。

2008年1月、ギガフォンは、北米におけるユーザサポートの強化と新規ユーザ開拓を目的に、USAギガフォンを設立。翌2月には、高出力・高スループットを実現し液浸二重露光に対応する、ArFエキシマレーザの最新モデル「GT62A」を出荷しました。ユーザ各社から高い信頼性を獲得し、ギガフォンのエキシマレーザの世界シェアは40%を超えました。

## 映像・画像分野

21世紀を迎えて、IT化とデジタル技術の台頭が、映像技術を一変させ、映像・画像分野を新たな光マーケットに変貌させました。ウシオは、シネマをはじめ、3次元バーチャルリアリティ、コントロールルーム用映像、シミュレーションなどのデジタル映像システムと、大画面や高画質のための高輝度放電ランプやクセノンランプを開発し、最先端のビジュアルソリューションを提供しています。



主なグループ会社  
 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, U.S.A., INC.  
 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, CANADA, INC.  
 クリスティ・デジタル・システムズ日本株式会社  
 ジーベックス

### 好調なノンシネマ事業と データプロジェクタ事業

シネマ事業では、2005年からスタートした「デジタルシネマ普及促進プログラム」が2007年10月で完了し、これによって当プログラムによるデジタル映写機(DCP)の累計出荷数は3,700台を超えました。しかし、米国の景気減速の懸念もあって、次のプログラムのスタートが2008年度以降にずれ込み、そのために、通期ベースでの販売台数は前年度実績を下回りました。

一方のノンシネマ事業では、プロジェクタに画像処理技術を組み合わせた、ユニークな映像テクノロジーが評価され、大型映像事業のほか、3次元映像、コントロールルームや各種のシミュレータ用事業も大きく売上を伸ばしました。

また、光源事業では、データプロジェクタ用ランプの中国への生産移管が順調に進み、収益性を高めるとともに、高輝度・高付加価値のACタイプ(交流点灯方式)が売上を拡大、世界シェア25%を達成しました。

これらの結果、当期の映像・画像分野の売上高は、前期比3.4%増の666億円を計上しました。

### DCPビジネスは次のステージへ

今期は、「デジタルシネマ普及促進プログラム」の次のスタートにあわせ、北米でのシネマのデジタル化を一層推進していきます。北米以外の地域でもDCPの普及は進行しつつあり、成長が見込まれます。

ウシオグループは、収益性の高い中型機種を中心に、販売の拡大を図っていきます。

世界最大のテレコム企業AT&Tのグローバル・ネットワーク・オペレーションセンターの監視ウォール (2007年秋、CDS製)



### ランプ・レーザ



リソグラフィ用  
超高压UVランプ

#### ギガフォトン

2000年、ウシオとコマツが50%ずつ出資し、ジョイントベンチャーとして設立。最先端半導体の露光用光源「ArF/KrFエキシマレーザ」の開発・製造を担う一方、次世代半導体の露光用光源「EUV」の開発も進めている。



ArFエキシマレーザ「GT62A」

### 光学装置



TAB露光装置



ステップ&リピート  
投影露光装置



液晶パネル貼り合わせ用紫外線硬化装置



エキシマ照射装置

### シネマ分野



デジタル映写機  
「CP2000-ZX」



大型映像機器用  
クセノンランプ

### ノンシネマ分野



没入型バーチャルリアリティシステム



データプロジェクタ用  
高輝度放電ランプ

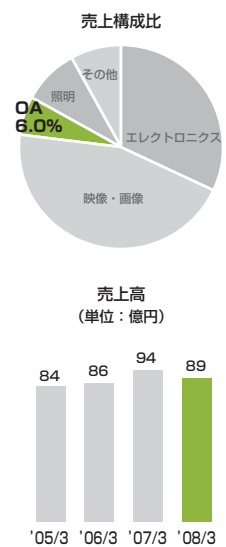


航空管制訓練用シミュレーションシステム

## OA分野



OA用光源事業は、ウシオが、光を産業用に定めた創業期からの、最も伝統ある事業のひとつです。たとえば複写機では、ジアソ方式のUVランプを皮切りに、普通紙方式のハロゲンランプ、デジタル対応の希ガス蛍光ランプと、技術の変遷とともに新光源を開発。現在でも、65%以上の世界シェアを維持しています。



主なグループ会社  
USHIO HONG KONG LTD.  
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.  
USHIO PHILIPPINES, INC.

### 環境配慮型製品が新しいニーズ

当期は、多機能型カラープリンタやカラー複写機などの高付加価値機器が普及し、これらに対応した原稿読み取り用やトナー定着用のランプの需要が着実に増加しました。しかし、円高やアメリカの景気後退の影響を受け、OA分野は総じて厳しい市場環境でした。

環境問題に対する意識が高まる中で、OA機器業界においても“省エネルギー”は重要な課題となってきています。ウシオでは、ランプの省電力化、立ち上がり時間の短縮などに取り組むとともに、熱効率を15%以上向上させたトナー定着用のハロゲンランプを商品化し、多くのOA機器メーカーに採用されました。

収益面においては、引き続き推進した中国・フィリピンへの生産移管が業績に大きく寄与しました。

これらの結果、当期のOA分野の売上高は、前期比5.3%減の89億円を計上しました。

### 消費地生産・適地生産体制をより強固に

今後は、中国をはじめ、ブラジル、インド、ロシア、東ヨーロッパなどで、OA製品の新たな市場拡大が期待されています。

ウシオは、省エネルギー化やカラー化など、市場ニーズの高いOA機器に対応した高付加価値ランプの開発に注力する一方、「環境」をキーワードとした新光源の開発を促進させ、更なるシェアの拡大を図ります。

生産面では、生産効率の向上とコストダウンを推進し、競争力を高めるとともに、主力ユーザの海外生産に即応するために、消費地生産・最適地生産体制をより強固にしていきます。

### ランプ/ランプユニット



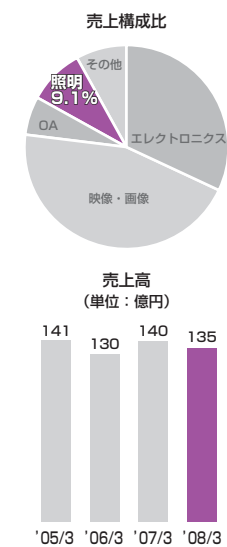
### 生産拠点



## 照明分野



ウシオの“照明用の光”は、単に明るさだけでなく、光の色、サイズ、配光パターンなど、光の「質」を追求し、環境との調和、映像・音響との融合を開発のテーマにしています。ステージ・スタジオ、ブティック・レストラン、バンケット・イベントなどの商空間で、ウシオは、照明パフォーマンスを通して、高級化や個性化、快適性を提供しています。



主なグループ会社  
ウシオライティング株式会社  
株式会社ウシオスペース  
BLV LIGHT-UND  
VAKUUMTECHNIK GmbH

### 需要を掘り起した高付加価値製品とサービス

当期は、注目を集める環境配慮型の省電力ランプをはじめ、照明や建築デザイナーが求めるデザイン性や機能性も重視したランプ、映像照明機器などを重点的に拡販しました。また、経済の急伸とともに巨大市場に変貌する中国でも、店舗や高層ビルなどでウシオの照明システムが採用されました。

これらの結果、当期の照明分野の売上高は、前期比3.6%減の135億円を計上しました。

### 環境との調和・映像との融合、グループの連携で

当期は、環境問題の観点から、白熱灯から蛍光灯への切り替えなど、照明による省エネへの取り組みが加速しました。店舗など、商品を美しく見せる場所では、ハロゲンランプが主流となっており、これらに対して、照明の効率を落とすことなく省電力となる新たなニ-

ズが生まれていました。

ウシオでは、ミラーやフィラメントの開発技術と光学設計技術を駆使し、光の無駄な拡散を抑え、光の利用効率を高めることで、約25%の電力節減となる新型のダイクロハロゲン「ADVANCE」を商品化しました。また、有害物質の削減の観点から、水銀を使わない希ガス蛍光ランプ「XEFL®」を開発し、産業や商業分野での用途開拓に着手しています。

今後は、こうした環境と調和のとれた新製品開発とともに、プロジェクタやムービングライトなどの映像技術と融合した次世代型のライティングシステムを商品化し、グループとの連携により、世界の照明市場でUSHIOブランドの浸透を図っていきます。

### 照明用ランプ



### 空間照明・演出システム



# 紫外線による速乾、接着技術「UVキュアリング」

半導体、液晶、印刷、塗装・コーティングなど、多彩な分野で活躍

紫外線(UV)には化学反応を促進するエネルギーがあります。このエネルギーを生かし、紫外線に反応する樹脂との組み合わせで、インキや塗料の乾燥、精密部品の接着などに幅広く活用されています。こうした技術を、「光硬化」「UVキュアリング(UVキュア)」と呼んでいます。

UVキュアは、「短時間処理」「低温処理」「省スペース・省エネルギー」「精密な加工」「無公害」という優れた特色があり、ハイテク領域をはじめ応用分野が大きく拡大しています。

## UVキュア技術とは?

### 光重合反応による スピード乾燥・接着

物質は、酸素や水素、炭素、窒素といった原子が鎖状につながった「分子」でできています。紫外線は、この鎖を切り離す力があります。切り離された原子は、新しい相手(原子)を見つけて鎖をつなぎ直します。そうすると余った原子がまた別の原子とつながり、そこで余った原子がまた別の原子とつながるといのように、ドミノ倒しのように連続的に原子の組み直しが進みます。この現象を「光重合反応」といいます。その結果、物質の分子構造が変化して、硬さや色などの性質も変わってしまうのです。

この反応を積極的に活用したのが、紫外線と光硬化樹脂の組み合わせによる「光硬化」「UVキュアリング(UVキュア)」です。光硬化樹脂は、最初は液状または糊状ですが、紫外線を当てると光重合反応によって瞬時に固体になるので、インキを乾燥させたり部品同士を接着したりできるのです。

### 印刷分野から 多彩な領域に広がる

UVキュアは、印刷分野から実用化が始まりました。

金属やプラスチックに印刷する場合、インキが乾きにくいことが大きな課題でした。そのため熱を加えて乾燥を速めていました。これを「熱重合」といいます。しかし、装置が大掛かりで乾燥に時間がかかり、熱による素材への影響も無視できませんでした。

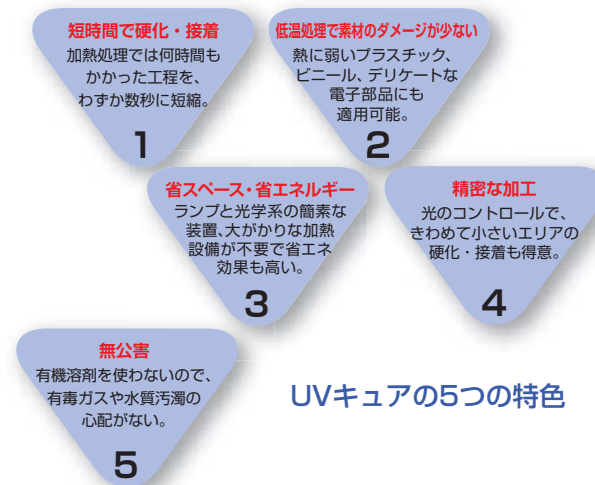
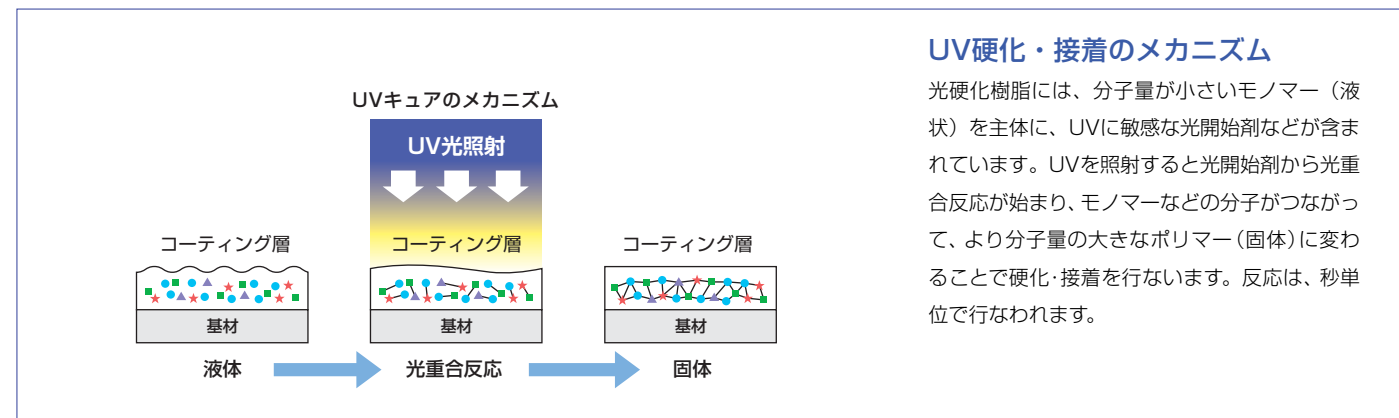
そこで、1970年代になって、インキに光硬化樹脂を混ぜて印刷し、紫外線を照射して瞬時に固めるUVキュアが確立され、秒単位で乾燥できるようになりました。現在では、飲料缶やペットボトル、シール・ラベル、ICカードなどの印刷、ビジネスフォームをはじめとする高速印刷などに広範囲に利用されています。

また、自動車や電化製品、建材などの塗装・コーティング、半導体リソ

グラフィック(回路形成)のホトレジスト硬化などにも応用されています。

UVキュアは、接着分野でも活躍しています。特に、精密加工が求められる電子部品や光学製品の生産プロセスでは欠くことのできない技術となっています。カメラのレンズやCDやDVDのピックアップレンズなど、ネジ止めできないような微細な精密部品の接着、回路基板と電子部品の接着、ハードディスクドライブのバネ部品の接着などに利用され、エンジン部品の接着などにも使われています。

このほか、UVキュアは、光ファイバーのコーティング、DVDなどの成型(型に樹脂を流し込んで硬化)、光造形(3次元CADをもとに光硬化樹脂で複雑な立体物をつくる)などにも応用され、ハイテク製品の小型・精密化で大きな貢献を果たしています。



**環境にもやさしいUVキュア技術**

これまでは製造工程などで排出された汚染物質は、無害な状態に処理して廃棄するという考え方が一般的でしたが、近年ではそもそも汚染物質を排出することなく有用な化学製品を作る、汚染物質そのものを作らない、いわゆる「グリーンケミストリー」という考え方が一般広がってきています。

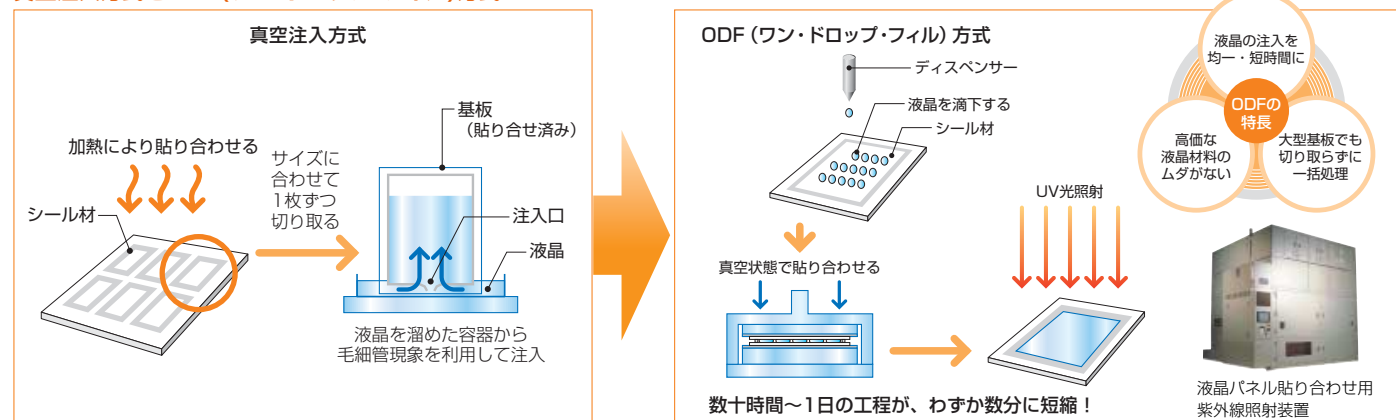
UVキュアリング技術で用いられる「UV硬化樹脂」などの光硬化型材料のもつ「省資源・省スペース・省廃棄物・室温硬化・高生産性」などの特性は、このグリーンケミストリーの考え方に適合しており、その応用範囲は多種多様に広がっています。

ウシオと  
UVキュア技術

UV照射装置・  
UVランプでトップシェア

ウシオグループは、1974年に紫外線瞬間照射装置「ユニキュアシステム」を完成し、併せて「UVインキ硬化用大出力ランプ」を製品化。熱に弱いプラスチックやフィルムを素材とするラベル・シール印刷に適用されました。ほぼ同時に、電子部品接着用「スポットキュア」も製品化しています。今日では、ウシオのUVキュア装置・UVランプは、飲料缶の印刷やプラスチックのメタル塗装をはじめ幅広い分野で活躍しています。エレクトロニクス分野でも、電子部品や基板の接着、半導体製造プロセスにおけるホトレジスト硬化で実績をあげるなど、多くの領域でトップシェアを築いています。

真空注入方式とODF(ワン・ドロップ・フィル)方式



液晶生産のイノベーション  
「ODF」に貢献

なかでも、液晶パネルを貼り合わせる紫外線硬化装置は、UVキュアの特徴を最大限に生かした技術です。

液晶パネルは2枚のガラスに液晶を封入したのですが、液晶は熱の影響を受けやすいデリケートな化学素材なので、ガラスを貼り合わせる接着剤を固めるのに熱が使えません。そこで、あらかじめガラスを接着しておいて、ガラスのすき間に毛細管現象を利用して液晶を注入する方法がとられてきました。しかし、画面サイズが大きくなるにつれ、ガラスを貼り合わせる接着剤の乾燥に時間がかかるだけでなく、液晶を均一・短時間に注入することが難しくなってきました。

この難題に対して、1990年代からODF(ワン・ドロップ・フィル)という画期的なイノベーションが研究されてきました。最初に、片側のガラスにインクジェットプリンタに似た装置を使って液晶を均一に滴下したうえで、もう一枚のガラスを重ねて接着するものです。このODFを可能にした基盤技術が、短時間硬化、低温処理、精密接着という特色をもつUVキュアでした。ODFは2000年頃から実用化され、大画面の液晶テレビを可能にするとともに、今日ではほとんどの液晶パネルの貼り合わせに採用されています。

ウシオグループの液晶パネル貼り合わせ用紫外線硬化装置は、世界シェア70%の実績をあげています。

ウシオの光テクノロジーで  
トータル提案

UVキュアにおけるウシオグループの強みは、これまでの経験とノウハウを生かした大出力ランプをはじめとする「光源の開発力」とともに、光硬化樹脂の特性や目的、生産現場のラインなどに合わせた最適なランプ、ランプハウス、光学系、電源ユニット、フロアユニットなどをセットにした「トータルの提案力」にあります。

たとえば、半導体生産現場のクリーンルームでは、ランプの発熱によるほんの少しの気流の乱れが品質に関わります。これに対し、ウシオグループでは低発熱のランプ、排熱性の高いランプハウスや光学系、循環冷却システムなどを自社開発して、問題解決を図ってきました。また、高輝度・大面積の「均一照射システム」、低温処理を実現する「二重クーリングシステム」、UV照度を一定に保つ「光フィードバックシステム」なども幅広い生産現場で活躍しています。

最近では、生産ラインの合理化・効率化とコストダウンのニーズからUVキュアの適用範囲もどんどん広がっています。光硬化樹脂の進歩も著しく、ハイテク製品の微細部品の接着などにも積極的に活用されています。さらに、環境配慮から揮発性有機化合物(VOC)の排出規制が強まっており、VOCを発生するおそれのある樹脂を使用する熱処理工程を、UVキュアプロセスに転換する動きも広がってきました。

ウシオグループは、UVキュアの草創期から光硬化樹脂メーカーとの共同研究を深め、あらゆる分野に装置・ランプを提供し、ユーザー企業のニーズを先取りする提案を行って信頼を築いてきました。こうした実績を生かして、印刷や液晶や半導体などのさらなる進化を支えるとともに、太陽電池などUVキュアの新用途開拓を積極的に進めています。

UVキュアとランプ

UVキュアで使われるのは、高圧UVランプとメタルハライドランプです。高圧UVランプは、短波長の紫外線のエネルギーが高いため、塗膜の薄いクリアーコーティングの分野でよく使われています。メタルハライドランプは、長波長の紫外線のエネルギーが高く、接着剤やインキ分野で広く用いられています。



高圧UVランプ

高圧UVランプは石英ガラス製の発光管の中に高純度の水銀と希ガスが封入されたもので、365nmを主波長として、254nm、303nm、313nmの紫外線を効率よく放射します。メタルハライドランプよりも短波長の紫外線の出力が高いため、クリアー塗料の分野でよく使われています。



メタルハライドランプ

メタルハライドランプは発光管の中に水銀に加えて金属のハロゲン化物が封入されたもので、200～450nmまでの広範囲にわたり紫外線を放射します。UVランプより長波長の紫外線の出力が高いため、接着剤硬化や顔料を含むインキ分野でよく用いられます。

ウシオのUV硬化・接着装置

	用途	製品
紫外線瞬間乾燥装置 「ユニキュアシステム」	FPD、電子部品、印刷など。	
スポットUV照射装置 「スポットキュアシリーズ」	レンズ、電子部品、光通信部品の接着、医療・研究など。	
フラッシュUV照射装置	記録メディア (DVD、ブルーレイディスク) の貼り合わせ・表面硬化、半導体テープの剥離、薄膜の硬化・改質・表面処理、各種接着・硬化など。	
紫外線ホトレジスト硬化装置 「ユニハード」	LSIの製造、薄膜磁気ヘッドの絶縁膜形成など。	



ウシオグループは、企業の社会的責任を自覚して「人間力」を高め、健全な財務体質、社会との共生、地球環境の保全をテーマにイノベーションを進め、「社会に選ばれるウシオ」になることで、「持続可能な社会」の実現に貢献してまいります。



## 2008年3月期の活動から

### コンプライアンス経営の範囲をウシオ単体からグループへ拡大

企業としてのより実効的な内部統制や輸出管理の実施がもたらされるなか、2007年度は、ウシオの「社会の一員としての私たちの行動指針10」をグループ全体に拡大するために、継続的な教育の実施、リスク管理および危機への対応に関する規定の強化などを進め、コンプライアンス体制強化のための施策を実施しました。

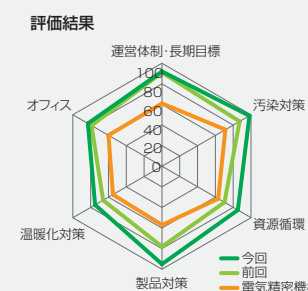
### 内部統制プロジェクトチームによるシステム構築

2009年3月期からの金融商品取引法の適用をにらみ、ウシオ電機社内で2007年4月に「内部統制プロジェクトチーム」を立ち上げ、財務報告にかかる内部統制システムの構築や、情報開示の充実のための社内手続きの整備を推進しました。単に法律への対応を目的とした取り組みではなく、全グループ的なリスク管理の取り組みととらえ、内部統制制度の強化を通して、弱点の可視化・改善を促し、事業上のリスクの重要性を再認識するなど、経営の質を高め、企業価値の向上を図っています。

### グループ一丸となった環境活動が評価され、過去最高位に。

～2007年度日経環境経営度ランキング(第11回)～  
日本経済新聞社が行なう「環境経営度調査」\*で、ウシオ電機は前年の78位から、2007年度は21位にランクされました。

ウシオの活動は、6つの評価項目(運営体制・長期目標、汚染対策、資源循環、製品対策、温暖化対策、オフィス)全てで前回評価結果を上回りました。グループ一丸で取り組んでいるEMS活動、環境教育、現場の省エネ推進、グリーン調達、製品アセスメントなどといった日常の活動成果の表れと考えています。今後も、グループ全体で環境に対するビジョンを共有し、地球温暖化などの取り組みを充実していきます。



\*「環境経営度調査」…企業の環境対策を総合的に評価することを目的に、日本経済新聞社が1997年から毎年1回実施している調査で、企業が温暖化ガスや廃棄物の低減などの環境対策と経営効率の向上を、いかに両立しているか評価し、そのランキングを発表している。

### ウシオ独自の「スーパーグリーン製品」シンボルマークを制定

革新的環境対応技術を採用したスーパーグリーン製品の創出に対する技術者の意識向上と開発の促進、社外へウシオの環境対応技術を積極的にアピールする目的で、「自己宣言型環境ラベル」\*として、スーパーグリーン製品のシンボルマークを制定しました。

スーパーグリーン製品は、「省エネ」「長期使用」「3R設計」「使用材料」「アプリケーション」などで優れた環境配慮がなされたトップランナー製品で「スーパーグリーン製品基準(2006年3月制定)」を満たす製品です。これまで実施してきた環境配慮型製品アセスメントやLCAをベースとして、スーパーグリーン製品を、シンボルマークを付して世の中に創出していきます。

\*「自己宣言型環境ラベル」：環境ラベルとは製品またはサービスの環境と相互に影響する要素の主張であり、自己宣言型とは、独立した第三者の認証を必要としない環境主張のこと。

このシンボルマークは社員の投票によって決定しました。持続可能な社会の実現に貢献するウシオの姿勢を、しなやかに育つ若葉と煌めく一滴の露で表現。親しみやすさと、環境を大事にする人の営みを感じるようなペンタッチで工夫を凝らしています。



ウシオグループでは、「サステナビリティレポート2008」を発行して、CSR活動への取り組みをご紹介します。冊子をご希望の場合は、ホームページまたは下記までご連絡ください。

ホームページ <http://www.ushio.co.jp/prog/seikyuu/>  
環境マネジメント統括室 TEL:03-3242-1892  
FAX:03-3242-0695



# ファイナンシャル・レビュー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社39社および関連会社5社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

## 経営環境と当期の施策

2008年3月期の日本経済は、原油や素材価格の高騰、年度後半からの急激な円高ドル安等の影響がありましたが、輸出企業を中心に企業業績が順調に推移したことを背景に、民間設備投資が堅調に推移した他、安定した雇用環境に伴う個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、穏やかながら、拡大基調の中で推移しました。

米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の広がりから引き続き住宅需要の低迷が続いた他、個人所得も低迷するなど、減速傾向が強まりました。一方で欧州経済は、雇用・所得の拡大等を背景に堅調に推移し、また、アジア経済においても、中国経済を中心として拡大傾向が続きました。

このような経済環境のもと、ウシオグループの関連市場においては、液晶関連市場は、パネルの在庫調整が一巡し、パネルメーカーの稼働率は回復してきましたが、増産設備投資については本格的な回復に至りませんでした。一方半導体市場は、引き続き堅調に推移しました。また、データプロジェクト市場は、海外市場向けを中心に需要が拡大しました。

ウシオグループでは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力しました。この結果、2008年3月期の業績は、売上高で対前年比2.2%減の1,481億4千8百万円、営業利益で対前年比1.6%増の200億5千万円、経常利益で対前年比7.3%減の233億1千9百万円、当期純利益で対前年比6.5%減の154億8千6百万円となりました。

## 事業別セグメントの業績

### ●光応用製品事業

管球関連製品は、液晶および半導体製造過程で使用される露光用紫外線ランプのリプレイス需要が堅調に推移し、データプロジェクト用高輝度放電ランプが海外市場向けを中心に需要が増加しました。

光学装置関連製品は、デジタル映写機など映像機器の売上が減少したことに加え、液晶パネルメーカーの設備投資停滞の影響を受け、液晶製造関連装置の売上も減少しました。

その結果、売上高は、対前期比1.7%減の1,439億8千7百万円となりました。また営業利益では、対前年比2.4%増の197億3千9百万円を計上しました。

### ●産業機械およびその他事業

産業機械関連製品は、景気の減速に伴い投資需要が減少し、成形機および包装機械の売上が低迷し、売上高は、対前期比18.2%減の42億2百万円でした。また営業利益では、対前期比32.1%減の3億7百万円を計上しました。

## 所在地別セグメントの業績

### ●日本

液晶および半導体分野における露光用紫外線ランプのリプレイス需要が堅調に推移したものの、液晶市場における新規設備投資が本格的な回復には至らず、液晶製造関連装置の売上は減少しました。その結果、売上高は、対前期比8.1%減の753億6千9百万円を計上しました。

### ●北米

映像・画像事業において、デジタル映写機の新しい普及プログラムの開始が遅れており、関連の売上高は拡大するには至りませんでした。一方、シネマ以外の映像機器の販売が堅調に推移したほか、保守や運用のメンテナン

スビジネスによる売上が増加しました。その結果、売上高は、対前期比1.2%減の548億6千1百万円を計上しました。

### ●ヨーロッパ

一般照明用ランプ、映写機用クセノンランプなどの需要は堅調に推移しました。その結果、売上高は、対前期比4.2%増の79億4千9百万円を計上しました。

### ●アジア

データプロジェクト用高輝度放電ランプの需要が増加するとともにOA機器用希ガス蛍光灯や液晶・半導体用紫外線ランプの需要が堅調に推移しました。その結果、売上高は、対前期比10.7%増の362億5千万円を計上しました。

## 海外売上高

ウシオの海外売上高合計は、前期比2.8%増の964億4千9百万円でした。このうち北米は392億7千1百万円、ヨーロッパは147億3千1百万円、アジアは413億2千9百万円、その他は11億1千7百万円で、海外売上高比率は前年度より3.2ポイント上昇し、65.1%でした。

## 収益

連結売上高は、液晶を中心とした光学装置関連やデジタル映写機などの映像機器の売上減少が影響し、前連結会計年度と比較して2.2%減の1,481億4千8百万円でした。

営業利益は、連結売上高は減少しましたが、生産性の向上とコスト削減効果により、前連結会計年度と比較し1.6%増の200億5千万円となりました。

営業利益が増加しましたが、急激な円高による為替差損の計上や保有有価証券の含み益の減少などにより、経常利益は前連結会計年度と比較して7.3%減の233億1千9百万円でした。

当期は特別損失が前連結会計年度と比べて15億6千5百万円増加しています。その主な内容としては、LED関連等のベンチャー企業への出資に伴う評価損として「投資有価証券評価損」に2億9千3百万円計上しています。また、品質保証関連の引当金として過年度に売り上げた製品および過年度に開発した製品に対する品質保証関連費用「製品補償費用」に3億8千2百万円、「過年度製品補償引当金繰入額」に4億5千3百万円ならびに「過年度開発費負担金」に3億3千3百万円をそれぞれ計上しました。さらに、事業再編を積極的に推し進め、「関係会社整理損」として1億2千1百万円を計上しました。

法人税等の計算の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて6.5%減の154億8千6百万円を計上しました。

## 資本の財源および資金の流動性について

### ●キャッシュ・フロー

2008年3月期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」）は、有形固定資産の取得による支出が84億2千5百万円と投資有価証券の取得による支出が68億円でしたが、税金等調整前当期純利益を215億3千5百万円計上し、また短期借入金も56億6千7百万円増加したことから、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ25億7千8百万円増加し、277億円（対前期比10.3%増）でした。

### ●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ48億3千3百万円減少し、152億3千7百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を215億3千45百万円計上し、減価償却費58億3千4百万円、売上債権の減少額39億1千1百万円による収入と、仕入債務の減少額41億9千3百万円、法人税等の支払額92億8千5百万円の支出によるものです。

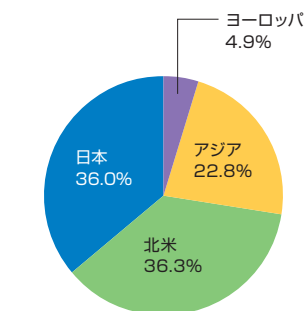
# 財務セクション

Financial Section

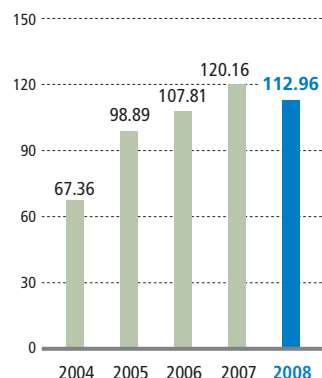
## 目次

ファイナンシャル・レビュー	18
Consolidated Balance Sheets	21
Consolidated Statements of Income	23
Consolidated Statements of Changes in Net Assets	24
Consolidated Statements of Cash Flows	25
Notes to Consolidated Financial Statements	26
Report of Independent Auditors	38

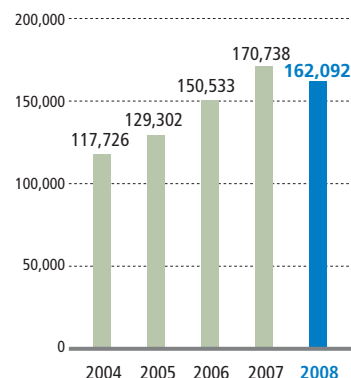
## 所在地別売上高構成比



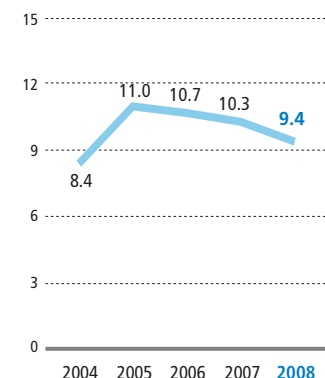
## 1株当たり当期純利益 (円)



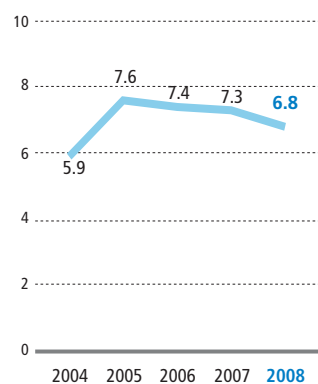
## 純資産 (百万円)



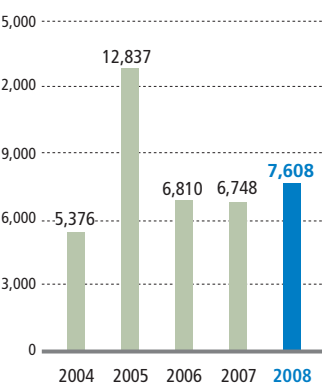
## 自己資本利益率 (%)



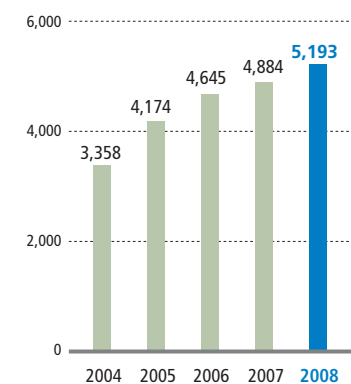
## 総資本利益率 (%)



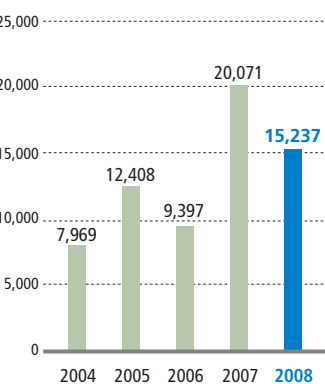
## 設備投資額 (百万円)



## 研究開発費 (百万円)



## 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



### ●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ28億1千3百万円減少し、100億4千1百万円の支出となりました。この主な要因は、有価証券の償還および売却21億6千7百万円、投資有価証券の償還および売却52億5千5百万円による収入と、有形固定資産の取得84億2千5百万円、投資有価証券の取得68億円、新規連結子会社の株式取得17億6千5百万円の支出によるものです。

### ●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ105億4千万円増加し、8千5百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額56億6千7百万円、長期借入金28億6千2百万円による収入と、長期借入金の返済31億7百万円、自己株式の取得21億4千3百万円および配当金の支払額33億6百万円の支出によるものです。

## 財政状態

### ●流動資産

2008年3月期末における流動資産は前連結会計年度末と比較して63億6百万円減少し、1,119億1千4百万円を計上しました。グループ各社での現預金の増加がありました。また、商量減少や前期末日が休日による影響もあり、債権が減少、有価証券も償還や売却により減少したことによりです。

### ●固定資産

2008年3月期末における固定資産は前連結会計年度末と比較して145億5千4百万円減少し、1,047億4千4百万円となりました。当社の御殿場事業所の新工場棟を中心とした建物や機械設備の増加により、有形固定資

産は増加しましたが、保有有価証券の含み益の減少により投資有価証券が減少し、固定資産総額としては減少しました。

### ●流動負債・固定負債

当連結会計年度末における負債関係では、原材料等の仕入額の減少と前期末日が休日であった影響により、「支払手形および買掛金」が減少しました。また、未払い法人税の減少や投資有価証券評価益の減少の影響により、その税金部分である「繰延税金負債」の減少もあり、負債合計は前連結会計年度末と比較して122億1千5百万円減少し、545億6千7百万円でした。

### ●純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して86億4千6百万円減少し、1,620億9千2百万円でした。当連結会計年度の事業遂行により「利益剰余金」が121億8千1百万円増加したものの、保有有価証券の含み益の減少により「その他有価証券評価差額金」が134億4千3百万円減少、また、期末日が前期末に比べ円高となったことにより「為替換算調整勘定」が54億3千8百万円減少したことが主な要因です。

## 設備投資

当期の設備投資額は76億8百万円で、前期比12.8%の増加でした。設備投資は主に光応用製品事業中心に行っており、その内容としては、IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、設備投資を行ないました。光応用製品事業での設備投資額は

前期比11.3%増の74億7千5百万円でした。産業機械およびその他事業の設備投資額は1億3千3百万円で、前期より314.9%の増加となりました。上記設備投資の所要資金は、自己資金および借入金によっています。

## 研究開発

当期における研究開発費の総額は前期比6.3%増の51億9千3百万円でした。

当グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして、光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しています。

## 従業員

ウシオグループの当期末の従業員数は4,681人で前期末より101人減少しました。親会社ウシオ電機単体の従業員数は1,681人で、前期末より25人増加しました。

## 事業等のリスク

当グループの経営成績、財務状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日（2008年6月26日）現在において当グループが判断したものです。当グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

### (1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状における当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼働する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっています。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置については、各々の業界における中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクト用搭載光源およびデジタル映写機などの照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに提供していますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (3) 原材料等の調達に係るリスクについて

当グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、安定した価格および量の確保を行っていますが、特にランプ製造の主要原材料としてタンガスやモリブデンなどのレアメタルを使用していることから、原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があり、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (4) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電灯を用いた製造装置は稼働台数で依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。現在はそのひとつの方式であるエキシマレーザによる露光については、関連会社のギガフォトン社を通じて事業を行なっています。また、EUV（極端紫外線）光源の開発は子会社であるエクストリーム社と共同で行なっています。このギガフォトン社やエクストリーム社が手がけ

る新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当グループの生産および販売活動は、北米やヨーロッパ、ならびにアジア等の日本国外でも行なわれています。最近のOA機器は、その大半がアジアで生産されており、その大部分が中国に集中しています。OA機器用ランプで、高い世界シェアを持つ当グループも例外ではなく、特に中国での生産を拡大しています。今後の中国における諸規則、諸規制等の変更により発生するリスクが、当グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

### (6) 知的財産権によるリスクについて

当グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標およびその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェアおよび競争力の維持のためには重要となります。しかし、当グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (7) 外国為替のリスクについて

当グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融资を行っています。したがって、外貨によって行なっている当グループの商取引および投融资の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なってはいますが、為替リスクを完全に回避することはできないため、為替の変動が当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (8) 有価証券の価格変動リスクについて

当グループは金融資産として、有価証券を保有しており、現状は時価が取得価格を上回る状況が続いていますが、今後の状況次第では時価の下落も考えられます。当グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (9) 自然災害等によるリスクについて

当社の国内生産拠点は、兵庫県および静岡県に集積しており、営業部門、管理部門については、東京近郊に集中しています。また、当グループの生産、販売拠点については、北米、アジア、ヨーロッパの各国に点在しています。日本国内については、他の国と比較して地震発生の可能性が多くあり、また、他の国においても、大規模災害等を受ける可能性があります。これらの被害を受けた場合の影響を最小限に抑えるため、生産拠点の世界各国への分散化を進めていますが、一時的に生産活動・販売活動の停止などが発生した場合、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (10) 環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される環境その他の法的規制は、安全性および工場からの汚染物質など広範囲にわたっています。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなることもあります。これらの規制を遵守するため投資が、当グループの業績にとって重大な金額となる可能性があります。

# Consolidated Balance Sheets

USHIO INC. and Subsidiaries  
Years ended March 31, 2008 and 2007

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 2)
ASSETS	2008	2007	2008
<b>Current assets:</b>			
Cash and bank deposits (Note 11) . . . . .	¥ 31,412	¥ 29,195	\$ 313,528
Short-term investments (Note 7) . . . . .	2,587	6,567	25,822
Notes and accounts receivable . . . . .	37,074	42,900	370,038
Less: Allowance for doubtful accounts . . . . .	(626)	(767)	(6,258)
Inventories . . . . .	29,951	29,469	298,944
Deferred tax assets (Note 4) . . . . .	3,686	3,283	36,796
Prepaid expenses and other current assets . . . . .	7,830	7,572	78,154
<b>Total current assets . . . . .</b>	<b>111,914</b>	<b>118,220</b>	<b>1,117,024</b>
<b>Property, plant and equipment, at cost:</b>			
Land (Note 3) . . . . .	8,849	8,805	88,326
Buildings and structures (Note 3) . . . . .	30,760	26,279	306,464
Machinery and equipment (Note 3) . . . . .	34,458	34,672	343,945
Construction in progress . . . . .	617	2,099	6,164
	74,684	71,855	744,899
Less: Accumulated depreciation . . . . .	(36,457)	(35,714)	(363,344)
<b>Property, plant and equipment, net . . . . .</b>	<b>38,227</b>	<b>36,142</b>	<b>381,555</b>
<b>Investments and other assets:</b>			
Investment securities (Note 7) . . . . .	55,934	76,113	558,277
Investments in and advances to affiliates . . . . .	3,587	2,366	35,808
Deferred tax assets (Note 4) . . . . .	207	274	2,070
Other assets . . . . .	6,787	4,403	67,752
<b>Total investments and other assets . . . . .</b>	<b>66,516</b>	<b>83,157</b>	<b>663,907</b>
<b>Total assets . . . . .</b>	<b>¥ 216,659</b>	<b>¥ 237,520</b>	<b>\$2,162,486</b>

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 2)
LIABILITIES AND NET ASSETS	2008	2007	2008
<b>Current liabilities:</b>			
Short-term bank loans (Note 3) . . . . .	¥ 8,672	¥ 3,775	\$ 86,560
Current portion of long-term debt (Note 3) . . . . .	54	3,090	545
Notes and accounts payable . . . . .	15,214	21,220	151,854
Income taxes payable . . . . .	3,055	5,676	30,497
Deferred tax liabilities (Note 4) . . . . .	0	4	5
Other current liabilities . . . . .	11,161	11,308	111,413
<b>Total current liabilities . . . . .</b>	<b>38,159</b>	<b>45,076</b>	<b>380,874</b>
<b>Long-term liabilities:</b>			
Long-term debt (Note 3) . . . . .	2,962	—	29,569
Deferred tax liabilities (Note 4) . . . . .	10,146	19,496	101,270
Retirement benefits (Note 9) . . . . .	463	547	4,624
Other long-term liabilities . . . . .	2,835	1,661	28,302
<b>Total long-term liabilities . . . . .</b>	<b>16,407</b>	<b>21,706</b>	<b>163,765</b>
<b>Contingent liability (Note 13)</b>			
<b>Net assets:</b>			
<b>Shareholders' equity:</b>			
<b>Common stock:</b>			
Authorized — 300,000,000 shares;			
Issued — 139,628,721 shares . . . . .	19,556	19,556	195,192
Additional paid-in capital . . . . .	28,371	28,371	283,176
Retained earnings . . . . .	105,323	93,141	1,051,233
Treasury stock, at cost . . . . .	(5,127)	(2,984)	(51,182)
<b>Total shareholders' equity . . . . .</b>	<b>148,122</b>	<b>138,084</b>	<b>1,478,419</b>
<b>Valuation, translation adjustments and other:</b>			
Unrealized holding gain on other securities . . . . .	17,150	30,594	171,183
Gain on deferred hedges . . . . .	—	42	—
Translation adjustments . . . . .	(4,313)	1,124	(43,054)
<b>Total valuation, translation adjustments and other . . . . .</b>	<b>12,837</b>	<b>31,761</b>	<b>128,129</b>
Minority interests . . . . .	1,132	891	11,299
<b>Total net assets . . . . .</b>	<b>162,092</b>	<b>170,738</b>	<b>1,617,847</b>
<b>Total liabilities and net assets . . . . .</b>	<b>¥ 216,659</b>	<b>¥ 237,520</b>	<b>\$2,162,486</b>

See notes to consolidated financial statements.

## Consolidated Statements of Income

USHIO INC. and Subsidiaries  
Years ended March 31, 2008 and 2007

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 2)
	2008	2007	2008
Net sales	¥ 148,148	¥ 151,495	\$ 1,478,672
Cost of sales	98,020	103,848	978,347
Gross profit	50,127	47,647	500,325
Selling, general and administrative expenses (Note 5)	30,076	27,919	300,199
Operating income	20,050	19,727	200,126
Other income (expenses):			
Interest and dividend income	2,027	1,545	20,239
Interest expense	(377)	(413)	(3,766)
Other, net	(165)	4,313	(1,648)
	1,485	5,446	14,825
Income before income taxes and minority interests	21,535	25,174	214,951
Income taxes (Note 4):			
Current	6,533	8,409	65,207
Deferred	(643)	20	(6,421)
	5,889	8,430	58,786
Income before minority interests	15,646	16,743	156,165
Minority interests	(160)	(190)	(1,598)
Net income (Note 10)	¥ 15,486	¥ 16,553	\$ 154,567

See notes to consolidated financial statements.

## Consolidated Statements of Changes in Net Assets

USHIO INC. and Subsidiaries  
Years ended March 31, 2008 and 2007

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 2)
	2008	2007	2008
<b>COMMON STOCK</b>			
Balance at beginning of year			
(2008 — 139,628,721 shares; 2007 — 139,628,721 shares)	¥ 19,556	¥ 19,556	\$ 195,192
Balance at end of year			
(2008 — 139,628,721 shares; 2007 — 139,628,721 shares)	¥ 19,556	¥ 19,556	\$ 195,192
<b>ADDITIONAL PAID-IN CAPITAL</b>			
Balance at beginning of year	¥ 28,371	¥ 28,371	\$ 283,176
Balance at end of year	¥ 28,371	¥ 28,371	\$ 283,176
<b>RETAINED EARNINGS</b>			
Balance at beginning of year	¥ 93,141	¥ 79,350	\$ 929,646
Add:			
Net income	15,486	16,553	154,567
Deduct:			
Distributions	(3,304)	(2,762)	(32,980)
Balance at end of year	¥ 105,323	¥ 93,141	\$ 1,051,233
<b>TREASURY STOCK, AT COST</b>			
Balance at beginning of year	¥ (2,984)	¥ (1,895)	\$ (29,787)
Net change during the year	(2,143)	(1,088)	(21,395)
Balance at end of year	¥ (5,127)	¥ (2,984)	\$ (51,182)
<b>UNREALIZED HOLDING GAIN ON OTHER SECURITIES</b>			
Balance at beginning of year	¥ 30,594	¥ 24,611	\$ 305,368
Net change during the year	(13,443)	5,982	(134,185)
Balance at end of year	¥ 17,150	¥ 30,594	\$ 171,183
<b>GAIN ON DEFERRED HEDGES</b>			
Balance at beginning of year	¥ 42	¥ —	\$ 428
Net change during the year	(42)	42	(428)
Balance at end of year	¥ —	¥ 42	\$ —
<b>TRANSLATION ADJUSTMENTS</b>			
Balance at beginning of year	¥ 1,124	¥ 539	\$ 11,222
Net change during the year	(5,437)	585	(54,276)
Balance at end of year	¥ (4,313)	¥ 1,124	\$ (43,054)
<b>MINORITY INTERESTS</b>			
Balance at beginning of year	¥ 891	¥ 740	\$ 8,901
Net change during the year	240	151	2,398
Balance at end of year	¥ 1,132	¥ 891	\$ 11,299

See notes to consolidated financial statements.

## Consolidated Statements of Cash Flows

USHIO INC. and Subsidiaries  
Years ended March 31, 2007 and 2006

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars (Note 2)
	2008	2007	2008
<b>OPERATING ACTIVITIES</b>			
Income before income taxes and minority interests	¥ 21,535	¥ 25,174	\$ 214,951
Adjustments to reconcile income before income taxes and minority interests to net cash provided by operating activities:			
Depreciation and amortization	5,834	5,179	58,236
Interest and dividend income	(2,027)	(1,546)	(20,238)
Interest expense	377	413	3,766
Loss (gain) on investments in business partnerships	24	(67)	241
Equity in gains of affiliates	(550)	(1,020)	(5,495)
Gain on sale of investment securities	(2,870)	(2,469)	(28,648)
Loss on sale of investment securities	17	222	178
Loss on revaluation of investment securities	293	—	2,928
Decrease (increase) in notes and accounts receivable	3,911	(2,803)	39,041
Increase in inventories	(2,148)	(2,615)	(21,444)
(Decrease) increase in notes and accounts payable	(4,193)	3,515	(41,851)
Other	2,643	2,111	26,384
Subtotal	22,848	26,093	228,049
Interest and dividends received	2,040	1,668	20,371
Interest paid	(365)	(358)	(3,651)
Income taxes paid	(9,285)	(7,331)	(92,678)
Net cash provided by operating activities	15,237	20,071	152,091
<b>INVESTING ACTIVITIES</b>			
Increase in time deposits	(11,611)	(8,689)	(115,899)
Proceeds from time deposits	15,236	1,910	152,073
Increase in short-term loans receivable	(13,719)	(4,371)	(136,936)
Proceeds from collection of short-term loans receivable	12,153	4,119	121,300
Purchases of short-term investments	(681)	—	(6,800)
Proceeds from redemption and sale of short-term investments	2,167	3,365	21,638
Purchases of property, plant and equipment	(8,425)	(6,507)	(84,093)
Proceeds from sale of property, plant and equipment	321	349	3,208
Increase in intangible fixed assets	(585)	(223)	(5,849)
Increase in investment securities	(6,800)	(2,322)	(67,878)
Proceeds from sale of investment securities	5,255	5,474	52,452
Increase in investments in capital	(385)	—	(3,850)
Increase in long-term loans receivable	(1,210)	(363)	(12,087)
Proceeds from collection of long-term loans receivable	0	1	4
Other	(1,753)	27	(17,504)
Net cash used in investing activities	(10,041)	(7,227)	(100,221)
<b>FINANCING ACTIVITIES</b>			
Increase (decrease) in short-term bank loans	5,667	(6,608)	56,572
Proceeds from long-term bank loans	2,862	—	28,575
Repayment of long-term debt	(3,107)	(102)	(31,017)
Purchases of treasury stock	(2,143)	(1,088)	(21,395)
Distributions paid	(3,306)	(2,767)	(33,002)
Distributions paid to minority interests	(58)	(59)	(587)
Net cash used in financing activities	(85)	(10,625)	(854)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(2,532)	202	(25,280)
Net increase in cash and cash equivalents	2,578	2,421	25,736
Cash and cash equivalents at beginning of the year	25,122	22,701	250,749
Cash and cash equivalents at end of the year (Note 11)	¥ 27,700	¥ 25,122	\$ 276,485

See notes to consolidated financial statements.

## Notes to Consolidated Financial Statements

USHIO INC. and Subsidiaries

### 1. Summary of Significant Accounting Policies

#### (a) Basis of presentation

USHIO INC. (the "Company") and its domestic subsidiaries maintain their accounting records and prepare their financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and its overseas subsidiaries maintain their books of account in conformity with those in their respective countries of domicile.

The accompanying consolidated financial statements of the Company and consolidated subsidiaries (collectively, the "Group") are prepared on the basis of accounting principles generally accepted in Japan, which are different in certain respects as to the application and disclosure requirements of International Financial Reporting Standards, and have been compiled from the consolidated financial statements prepared by the Company as required by the Financial Instruments and Exchange Law of Japan.

For the purposes of this document, certain reclassifications have been made to present the accompanying consolidated financial statements in a format which is familiar to readers outside Japan. In addition, certain reclassifications have been made to the prior year's consolidated financial statements to conform them to the current year's presentation.

As permitted, amounts of less than one million yen have been omitted. As a result, the totals shown in the accompanying consolidated financial statements (both in yen and in U.S. dollars) do not necessarily agree with the sum of the individual amounts.

#### (b) Principles of consolidation and accounting for investments in affiliates

The accompanying consolidated financial statements include the accounts of the Company and all subsidiaries over which substantial control is exerted either through majority ownership of voting stock and/or by other means. All significant intercompany balances and transactions have been eliminated in consolidation.

Investments in affiliates (companies over which the Company has the ability to exercise significant influence) are stated at cost plus equity in their undistributed earnings or losses. Consolidated net income includes the Company's equity in the current net income or loss of such companies after the elimination of unrealized intercompany profits.

All assets and liabilities of the consolidated subsidiaries and affiliates are revalued on acquisition, if applicable. The excess of cost over the underlying net equity in the net assets at the respective dates of acquisition is amortized by the straight-line method over a period of five years or is charged or credited to income as an extraordinary item when incurred, if immaterial.

#### (c) Foreign currency translation

The revenue and expense accounts of the overseas consolidated subsidiaries are translated into yen at the average rates of exchange in effect during the year. The balance sheet accounts, except for the components of net assets excluding minority interests, are translated into yen at the rates of exchange in effect at the balance sheet date. The components of net assets excluding minority interests are translated at their historical exchange rates. The differences arising from translation when two exchange rates have been used are presented as translation adjustments and minority interests in the accompanying consolidated balance sheets.

All monetary assets and liabilities of the Company and its domestic consolidated subsidiaries denominated in foreign currencies are translated at the current exchange rates in effect at each balance sheet date. Gains or losses resulting from the settlement

of these items are credited or charged to income.

#### (d) Cash equivalents

All highly liquid investments, generally with a maturity of three months or less when purchased, which are readily convertible into known amounts of cash and are so near maturity that they represent only an insignificant risk of any change in value attributable to changes in interest rates, are considered cash equivalents.

#### (e) Short-term investments and investment securities

Trading securities are carried at fair value and held-to-maturity securities are carried at amortized cost. Marketable securities classified as other securities are carried at fair value with any changes in unrealized holding gain or loss, net of the applicable income taxes, included directly in net assets. Non-marketable securities classified as other securities are carried at cost. Cost of securities sold is determined by the moving-average method.

#### (f) Inventories

Finished goods, merchandise and work in process, and raw materials of the Company and its consolidated subsidiaries are stated at cost, or at the lower of cost or market based on the following methods:

	Company	Subsidiaries
Finished goods, merchandise and work in process	Stated at cost determined by the average method.	Principally stated at the lower of cost or market, cost being determined by the first-in, first-out method.
Raw materials	Stated at cost determined by the moving-average method.	Principally stated at the lower of cost or market, cost being determined by the first-in, first-out method.

#### (g) Depreciation and amortization

Depreciation of property, plant and equipment of the Company and its domestic consolidated subsidiaries is calculated principally by the declining-balance method based on the estimated useful lives of the respective assets. However, buildings (excluding attachments to the buildings) acquired on or after April 1, 1998 by the Company and its domestic consolidated subsidiaries are depreciated by the straight-line method.

In accordance with a revision to the Corporation Tax Law of Japan, effective April 1, 2007, the methods of accounting for depreciation have been changed. Property, plant and equipment acquired on or after April 1, 2007 are depreciated using methods stipulated in the revised Corporation Tax Law. The impact of this change on earnings for the year ended March 31, 2008 was insignificant.

The revision to the Corporation Tax Law also affects the methods of accounting for depreciation of property, plant and equipment that were acquired on or before March 31, 2007 by the Company and its domestic consolidated subsidiaries. Such assets are still depreciated using methods stipulated in the Corporation Tax Law prior to the revision. However, effective April 1, 2007, based on the revised Corporation Tax Law when the net book value of an asset reaches five percent of its acquisition price, the difference between this net book value and the memorandum value of the asset is required to be amortized in equal installments over a five-year period beginning in the fiscal year after that in which the five-percent threshold mentioned above has been reached and this expense is required to be recognized as a part of

depreciation. The effect of the adoption of this change on operating income and income before income taxes and minority interests for the year ended March 31, 2008 was not material.

Property, plant and equipment of the overseas consolidated subsidiaries are depreciated mainly by the straight-line method over the estimated useful lives of the respective assets.

Intangible assets are amortized by the straight-line method.

Software development costs are amortized by the straight-line method over an estimated useful life of five years.

**(h) Leases**

Except for finance lease agreements under which the ownership of the leased assets is deemed to be transferred to the lessee, lease fees are charged to income when incurred.

**(i) Research and development expenses**

Research and development expenses are charged to income when incurred.

**(j) Allowance for doubtful accounts**

The allowance for doubtful accounts is provided at an amount sufficient to cover possible losses on the collection of receivables, and has been determined based on historical experience with write-offs plus an estimated amount for probable specific doubtful accounts after a review of the collectibility of individual receivables.

**(k) Allowance for employees' bonuses**

The allowance for employees' bonuses represents a provision for future payments of employees' bonuses. The allowance is provided at the amount which is expected to be paid.

**(l) Retirement and severance benefits**

The Company and certain of its consolidated subsidiaries participate in a contributory defined benefit pension plan, which entitles employees of the Company and these consolidated subsidiaries upon retirement to either a lump-sum payment or pension annuity payments for life, or a combination of both, based on length of service, basic salary at retirement and the number of years of participation in the plan. In addition, additional retirement payments which are not included in the plan may be made when employees retire.

Accrued retirement benefits for employees have been provided mainly at an amount calculated based on the retirement benefit obligation and the fair value of the pension plan assets at year end. Actuarial gain or loss is amortized in the year following the

## 2. U.S. Dollar Amounts

For the convenience of the reader, the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2008 have been presented in U.S. dollars by translating all yen amounts at ¥100.19 = U.S.\$1.00, the exchange rate prevailing on March 31,

year in which the gain or loss is recognized by the straight-line method over the average remaining years of service of the eligible employees (15 years). Prior service cost is being amortized as incurred by the straight-line method over the average remaining years of service of the eligible employees (15 years).

Consolidated subsidiaries in Japan provide for retirement allowances for directors and corporate auditors at the full amount which would be required to be paid if all directors and corporate auditors resigned at the balance sheet date based on their internal regulations.

**(m) Warranty reserve**

A warranty reserve is provided for expenses of after-sales service and free repairs for products sold by the Company and its consolidated subsidiaries at an amount estimated to be incurred in the future.

**(n) Allowance for losses on orders**

To provide for future losses on contracted orders, the Company provides an allowance for losses on orders equal to the amount that it anticipates will be lost in fiscal years following the year ended March 31, 2008. Such allowance is provided when, at year end, the Company foresees that it will incur losses on future orders and when it is able reasonably to estimate the amount of such losses.

**(o) Derivative financial instruments**

The Company and certain consolidated subsidiaries have entered primarily into currency and interest-related derivative transactions in order to manage certain risks arising from adverse fluctuation in foreign currency exchange rates and interest rates. In accordance with the accounting standard for financial instruments, derivative financial instruments are carried at fair value with any changes in unrealized gain or loss charged or credited to income, except for those which meet the criteria for deferral hedge accounting under which unrealized gain or loss is deferred as an asset or a liability.

**(p) Deferred income taxes**

Deferred tax assets and liabilities have been recognized in the consolidated financial statements with respect to the differences between financial reporting and the tax bases of the assets and liabilities, and are measured using the enacted tax rates and laws which will be in effect when the differences are expected to reverse.

2008. This translation should not be construed as a representation that yen have been, could have been, or could in the future be, converted into U.S. dollars at the above or any other rate.

## 3. Short-Term Bank Loans and Long-Term Debt

Short-term bank loans consisted mainly of unsecured and secured loans payable to banks at interest rates ranging from 1.19% to 6.45% and from 1.19% to 8.75% per annum at March 31, 2008 and 2007, respectively.

Long-term debt at March 31, 2008 and 2007 consisted of the following:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2008	2007	2008
The Company:			
Loans from banks, due through 2008 at rates ranging from 1.65% to 1.66% .....	¥ 2,840	¥ 2,840	\$ 28,346
Consolidated subsidiaries:			
Loans from banks, due through 2008 at rates ranging from 0.02% to 4.70% .....	177	250	1,768
Total long-term debt .....	3,017	3,090	30,114
Less: Current portion .....	54	3,090	545
	¥ 2,962	¥ -	\$ 29,569

The assets pledged as collateral for debt at March 31, 2008 were as follows:

	Millions of yen	Thousands of U.S. dollars
Machinery, equipment and vehicles .....	¥ 22	\$ 221
Tools, appliances and furniture .....	8	85
Land .....	206	2,064
	¥ 237	\$ 2,370

The related debt for which the above assets were pledged as collateral at March 31, 2008 is summarized as follows:

	Millions of yen	Thousands of U.S. dollars
Short-term bank loans .....	¥ 8	\$ 85
Current portion of long-term debt .....	44	441
Long-term debt .....	108	1,079
	¥ 160	\$ 1,605

The aggregate annual maturities of long-term debt subsequent to March 31, 2008 are summarized as follows:

Year ending March 31	Millions of yen	Thousands of U.S. dollars
2009 .....	¥ 54	\$ 545
2010 .....	12	123
2011 .....	2,842	28,366
2012 .....	93	932
2013 .....	14	148

#### 4. Income Taxes

Income taxes applicable to the Company and its domestic consolidated subsidiaries comprised corporation tax, inhabitants' taxes and enterprise taxes which, in the aggregate, resulted in a statutory tax rate of approximately 40.7% for the years ended March 31,

2008 and 2007. Income taxes of the overseas consolidated subsidiaries are based, in general, on the tax rates applicable in their respective countries of incorporation.

The significant components of deferred tax assets and liabilities as of March 31, 2008 and 2007 are summarized as follows:

	Millions of yen		Thousands of
	2008	2007	U.S. dollars
<b>Deferred tax assets:</b>			
Allowance for doubtful accounts	¥ 175	¥ 270	\$ 1,754
Enterprise taxes payable	175	309	1,754
Allowance for employees' bonuses	785	886	7,840
Warranty reserve	613	330	6,122
Retirement benefit expenses	1,440	1,471	14,382
Allowance and accrual for retirement benefits for directors and corporate auditors	551	632	5,502
Write-downs of inventories	296	414	2,955
Net loss carryforwards	158	325	1,579
Revaluation loss on equity investments in affiliates	398	-	3,974
Other	2,147	1,514	21,431
<b>Total deferred tax assets</b>	<b>6,742</b>	<b>6,155</b>	<b>67,293</b>
<b>Deferred tax liabilities:</b>			
Unrealized holding gain on other securities	(11,831)	(20,982)	(118,086)
Depreciation	(131)	(135)	(1,316)
Gain on contribution of securities to employees' retirement benefit trust	(766)	(766)	(7,655)
Other	(265)	(213)	(2,646)
<b>Total deferred tax liabilities</b>	<b>(12,994)</b>	<b>(22,098)</b>	<b>(129,703)</b>
<b>Net deferred tax liabilities</b>	<b>¥ (6,252)</b>	<b>¥ (15,943)</b>	<b>\$ (62,410)</b>

A reconciliation between the statutory tax rate and the effective tax rates as a percentage of income before income taxes and minority interests for the years ended March 31, 2008 and 2007 is summarized as follows:

	2008	2007
Statutory tax rate	40.7%	40.7%
<b>Reconciliation:</b>		
Increase in valuation allowance for deferred tax assets	(0.1)	(0.1)
Income not recognized for income tax purposes	(0.6)	(0.6)
Non-deductible expenses for income tax purposes	0.3	0.2
Tax deductions related to R&D activities	(3.3)	(1.2)
Foreign tax credits	(0.1)	(0.3)
Different tax rates applied to overseas subsidiaries	(6.7)	(4.7)
Equity in net income of affiliated companies	(1.0)	(1.7)
Other	(1.9)	1.2
<b>Effective tax rates</b>	<b>27.3%</b>	<b>33.5%</b>

#### 5. Research and Development Expenses

Research and development expenses charged to income for the years ended March 31, 2008 and 2007 were as follows:

	Millions of yen		Thousands of
	2008	2007	U.S. dollars
	¥ 5,193	¥ 4,884	\$ 51,833

#### 6. Leases

The following pro forma amounts represent the acquisition costs, accumulated depreciation/amortization and net book value of the leased assets as of March 31, 2008 and 2007, which would have been

reflected in the accompanying consolidated balance sheets if finance lease accounting had been applied to the finance leases currently accounted for as operating leases:

	2008			
	Millions of yen			
	Machinery and vehicles	Other (tools and equipment)	Intangible fixed assets (software)	Total
Acquisition costs	¥ 64	¥ 154	¥ 32	¥ 251
Accumulated depreciation/amortization	36	52	26	114
Net book value	¥ 27	¥ 102	¥ 6	¥ 136

	Thousands of U.S. dollars			
	Acquisition costs	\$ 643	\$ 1,540	\$ 325
Accumulated depreciation/amortization	364	521	262	1,147
Net book value	\$ 279	\$ 1,019	\$ 63	\$ 1,361

	2007			
	Millions of yen			
	Machinery and vehicles	Other (tools and equipment)	Intangible fixed assets (software)	Total
Acquisition costs	¥ 59	¥ 87	¥ 30	¥ 177
Accumulated depreciation/amortization	32	61	19	114
Net Book value	¥ 26	¥ 25	¥ 10	¥ 63

Lease expenses related to finance leases accounted for as operating leases for the years ended March 31, 2008 and 2007 totaled ¥43 million (\$432 thousand) and ¥51 million, respectively. The following pro forma amounts represent interest expense and depreciation/amortization for the years ended March 31, 2008 and 2007,

which would have been reflected in the accompanying consolidated statements of income if finance lease accounting had been applied to the finance leases currently accounted for as operating leases.

	Millions of yen		Thousands of
	2008	2007	U.S. dollars
Interest expense	¥ 43	¥ 51	\$ 432
Depreciation/amortization	43	51	432

Future minimum lease payments (including the interest portion thereon) subsequent to March 31, 2008 for finance leases accounted for as operating leases, except for lease agreements which stipu-

late the transfer of ownership of the leased property to the Company and its consolidated subsidiaries, are summarized as follows:

	Millions of yen		Thousands of
	2008	2007	U.S. dollars
Due within one year or less	¥ 47	¥ 469	\$ 469
Due subsequent to one year	89	892	892
<b>Total</b>	<b>¥ 136</b>	<b>¥ 1,361</b>	<b>\$ 1,361</b>

The amount of future minimum lease payments was less than the threshold indicated by the Accounting Board of the Japanese Institute of Certified Public Accountants. Accordingly, the acquisi-

tion costs of the leased assets and future minimum lease payments include the related interest. This amount of interest included was deemed insignificant.

Future minimum lease payments under operating leases, which are lease transactions other than finance leases, are summarized as follows:

	Millions of yen		Thousands of
	2008	2007	U.S. dollars
Due within one year or less	¥ 173	¥ 1,732	\$ 1,732
Due subsequent to one year	468	4,673	4,673
<b>Total</b>	<b>¥ 641</b>	<b>¥ 6,405</b>	<b>\$ 6,405</b>



## 7. Short-Term Investments and Investment Securities

### 1. Trading securities

Trading securities as of March 31, 2008 and 2007 are summarized as follows:

As of March 31, 2008					
Millions of yen			Thousands of U.S. dollars		
Carrying value	Loss		Carrying value	Loss	
¥ 720	¥ (77)		\$ 7,193	\$ (777)	
As of March 31, 2007					
Millions of yen			Thousands of U.S. dollars		
Carrying value	Loss		Carrying value	Loss	
¥ 276	¥ (39)				

### 2. Marketable held-to-maturity securities

There were no marketable held-to-maturity securities as of March 31, 2008.

Marketable held-to-maturity securities as of March 31, 2007 are summarized as follows:

As of March 31, 2007			
Millions of yen			
Carrying value	Estimated fair value	Unrealized gain (loss)	
Securities whose estimated fair value exceeds their carrying value:			
(1) Government bonds and municipal bonds	¥ 50	¥ 50	¥ 0
Subtotal	50	50	0
Securities whose carrying value exceeds their estimated fair value:			
(1) Government bonds and municipal bonds	130	129	(1)
(2) Corporate bonds	204	201	(3)
Subtotal	334	330	(4)
Total	¥ 384	¥ 380	¥ (4)

### 3. Marketable other securities

Marketable other securities as of March 31, 2008 and 2007 are summarized as follows:

As of March 31, 2008						
Millions of yen			Thousands of U.S. dollars			
Acquisition cost	Carrying value	Unrealized gain (loss)	Acquisition cost	Carrying value	Unrealized gain (loss)	
Securities whose carrying value exceeds their acquisition cost:						
(1) Stock	¥ 11,031	¥ 42,370	¥ 31,339	\$ 110,102	\$ 422,898	\$ 312,796
(2) Bonds:						
Government bonds and municipal bonds	420	420	0	4,195	4,196	1
Corporate bonds	553	581	28	5,522	5,807	285
(3) Other	390	551	161	3,895	5,505	1,610
Subtotal	12,394	43,923	31,529	123,714	438,407	314,693
Securities whose acquisition cost exceeds their carrying value:						
(1) Stock	7,183	5,182	(2,000)	71,696	51,729	(19,967)
(2) Bonds:						
Corporate bonds	4,377	3,989	(388)	43,690	39,817	(3,873)
(3) Other	2,226	2,077	(148)	22,220	20,740	(1,480)
Subtotal	13,786	11,249	(2,536)	137,606	112,286	(25,320)
Total	¥ 26,181	¥ 55,173	¥ 28,992	\$ 261,320	\$ 550,693	\$ 289,373

As of March 31, 2007			
Millions of yen			
	Acquisition cost	Carrying value	Unrealized gain (loss)
Securities whose carrying value exceeds their acquisition cost:			
(1) Stock	¥ 10,309	¥ 62,045	¥ 51,736
(2) Bonds:			
Government bonds and municipal bonds	420	467	46
Corporate bonds	3,523	3,773	249
(3) Other	640	1,321	681
Subtotal	14,894	67,608	52,713
Securities whose acquisition cost exceeds their carrying value:			
(1) Stock	3,757	3,271	(486)
(2) Bonds:			
Corporate bonds	3,690	3,593	(96)
(3) Other	1,994	1,459	(535)
Subtotal	9,442	8,323	(1,118)
Total	¥ 24,336	¥ 75,932	¥ 51,595

### 4. Held-to-maturity securities sold

Held-to-maturity securities sold for the year ended March 31, 2008 are summarized as follows:

As of March 31, 2008						
Millions of yen			Thousands of U.S. dollars			
	Book value	Sales value	Loss on sale	Book value	Sales value	Loss on sale
(1) Government bonds and municipal bonds	¥ 130	¥ 128	¥ (2)	\$ 1,302	\$ 1,281	\$ (21)
(2) Corporate bonds	203	199	(4)	2,034	1,988	(46)

Held-to maturity securities sold stated above were made by a consolidated subsidiary for its financing requirements.

### 5. Other securities sold

Other securities sold for the year ended March 31, 2008 and 2007 are summarized as follows:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2008	2007	2008
Sale of securities	¥ 7,462	¥ 1,438	\$ 74,481
Aggregated gain on sale	2,870	2,469	28,648
Aggregate loss on sale	11	222	111

### 6. Non-marketable securities

Non-marketable securities as of March 31, 2008 and 2007 are summarized as follows:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2008	2007	2008
Other securities			
Unlisted stocks	¥ 1,540	¥ 1,207	\$ 15,376
Money management funds	30	3,903	305
Investments in business partnerships with limited liability and similar types of funds	1,053	974	10,510

**7. Redemption schedule**

The redemption schedule for securities with maturity dates classified as other securities and held-to-maturity securities as of March 31, 2008 and 2007 is summarized as follows:

	As of March 31, 2008					
	Millions of yen			Thousands of U.S. dollars		
	Due within one year	Due after one year through five years	Due after five years through ten years	Due within one year	Due after one year through five years	Due after five years through ten years
1. Bonds						
(1) Government bonds and municipal bonds	¥ 0	¥ 401	¥ 1	\$ 0	\$ 4,004	\$ 17
(2) Corporate bonds	1,694	2,904	—	16,911	28,988	—
(3) Other	—	—	—	—	—	—
2. Other	100	—	1,832	1,000	—	18,287
Total	¥ 1,794	¥ 3,305	¥ 1,833	\$ 17,911	\$ 32,992	\$ 18,304

	As of March 31, 2007		
	Millions of yen		
	Due within one year	Due after one year through five years	Due after five years through ten years
1. Bonds			
(1) Government bonds and municipal bonds	¥ 50	¥ 602	¥ —
(2) Corporate bonds	2,301	3,637	236
(3) Other	0	0	0
2. Other	—	—	1,459
Total	¥ 2,352	¥ 4,239	¥ 1,696

**8. Derivative Transactions**

Summarized below are the notional amounts and the estimated fair value of the derivatives positions outstanding at March 31, 2008 and 2007.

Currency-related transactions:

	As of March 31, 2008					
	Millions of yen			Thousands of U.S. dollars		
	Notional amounts	Estimated fair value	Unrealized gain (loss)	Notional amounts	Estimated fair value	Unrealized gain (loss)
Bilateral transactions						
Forward foreign exchange contracts						
Sell:						
US\$	¥ 1,550	¥ 1,551	¥ (1)	\$ 15,471	\$ 15,485	\$ (14)
Buy:						
Euro	48	50	1	483	499	16
Yen	1,039	1,225	186	10,371	12,235	1,864
Total	¥ 2,637	¥ 2,827	¥ 187	\$ 26,325	\$ 28,219	\$ 1,866

	As of March 31, 2007		
	Millions of yen		
	Notional amounts	Estimated fair value	Unrealized gain (loss)
Bilateral transactions			
Forward foreign exchange contracts			
Sell:			
US\$	¥ 708	¥ 703	¥ 4
Euro	279	283	(3)
Buy:			
Euro	61	64	2
Total	¥ 1,050	¥ 1,051	¥ 3

**9. Retirement Benefits Plans**

The Company and certain of its consolidated subsidiaries have defined benefit pension plans such as Welfare Pension Fund Plans and lump-sum payment plans, covering substantially all employees who are entitled, upon retirement, to annuity or lump-sum payments, the amounts of which are determined by reference to their basic rates of pay, length of service, and the conditions under which termination occurs. The Company has established an

employees' retirement benefit trust.

The following table sets forth the funded and accrued status of the plans, and the amounts recognized in the accompanying consolidated balance sheets at March 31, 2008 and 2007 for the Company's and the consolidated subsidiaries' defined benefit pension plans:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2008	2007	2008
(1) Retirement benefit obligation	¥ (19,351)	¥ (17,119)	\$ (193,149)
(2) Plan assets at fair value (including the trust fund for retirement benefits)	14,446	16,826	144,196
(3) Unfunded net retirement benefit obligation (1)+(2)	(4,904)	(293)	(48,953)
(4) Unrecognized actuarial gain or loss	5,121	507	51,116
(5) Unrecognized prior service cost	19	(336)	194
(6) Net liability for retirement benefits (3)+(4)+(5)	236	(121)	2,357
(7) Prepaid pension expense	624	359	6,232
(8) Accrued retirement benefits (6)-(7)	¥ (388)	¥ (481)	\$ (3,875)

Notes: 1. The government-sponsored portion of the benefits under the Welfare Pension Fund Plans is included in the amounts presented in the above table.  
2. Certain consolidated subsidiaries have applied a simplified method for computing their retirement benefit obligation.

The components of retirement benefit expenses for the years ended March 31, 2008 and 2007 are outlined as follows:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2008	2007	2008
(1) Service cost (*1 and *2)	¥ 868	¥ 848	\$ 8,673
(2) Interest cost	423	390	4,229
(3) Expected return on plan assets	(556)	(480)	(5,553)
(4) Amortization of actuarial gain or loss	116	175	1,161
(5) Amortization of prior service cost	(20)	(36)	(204)
Total retirement benefit expenses (*3)	¥ 832	¥ 898	\$ 8,306

Notes: \*1 The employees' portion of the contributions to the Welfare Pension Fund Plans has been excluded.  
\*2 The retirement benefit expenses of the consolidated subsidiaries which applied the simplified method have been included in (1) service cost.  
\*3 In addition to total retirement benefit expenses, the Company paid ¥158 million (\$1,579 thousand) and ¥11 million as additional retirement payments for the years ended March 31, 2008 and 2007, respectively.  
\*4 Of the additional retirement payments mentioned in \*3 above, ¥121 million (\$1,213 thousand) has been recognized as an extraordinary loss for the year ended March 31, 2008 as a result of the approval of a resolution by the Board of Directors of the Company for the liquidation of Gunma Ushio, Inc. subsequent to the year ended March 31, 2008. In addition, several consolidated subsidiaries have recognized a total of ¥398 million (\$3,977 thousand) as retirement expenses for defined contribution pension plans for the year ended March 31, 2008.

The assumptions used in accounting for the above plans were as follows:

	2008	2007
Discount rate	2.5%	2.5%
Expected rate of return on plan assets	4.5%	4.5%
Actual cost method	Unit credit method	
Amortization period of prior service cost	15 years (straight-line method)	
Amortization period of actuarial gain or loss	15 years (straight-line method)	

**10. Amounts Per Share**

Amounts per share of basic net income and net assets, as presented below, are based on the weighted-average number of shares of common stock outstanding during each year and the number of shares of common stock outstanding at each balance sheet date, respectively.

	Yen		U.S. dollars
	2008	2007	2008
Basic net income	¥ 112.96	¥ 120.16	\$ 1.12
Net assets	1,177.77	1,233.65	11.75

Per share amounts assuming full dilution have not been presented because no common stock equivalents were outstanding at March 31, 2008 and 2007.

## 11. Supplementary Cash Flow Information

The following table presents a reconciliation of cash and bank deposits with cash and cash equivalents at March 31, 2008 and 2007:

	Millions of yen		Thousands of U.S. dollars
	2008	2007	2008
Cash and bank deposits	¥ 31,412	¥ 29,195	\$ 313,528
Time deposits with a maturity of more than three months	(3,741)	(7,976)	(37,348)
Short-term investments	2,587	6,567	25,822
Equity and debt securities with a maturity of more than three months	(2,556)	(2,663)	(25,517)
Cash and cash equivalents	¥ 27,700	¥ 25,122	\$ 276,485

## 12. Segment Information

The business and geographical segment information and overseas sales of the Company and its consolidated subsidiaries for the years ended March 31, 2008 and 2007 are outlined as follows:

### Business segments

	Year ended March 31, 2008				
	Millions of yen				
	Light source application products	Machinery for industrial uses and other business	Total	Eliminations or unallocated amounts	Consolidated
I. Sales and operating income					
Sales to external customers	¥ 143,984	¥ 4,164	¥ 148,148	¥ -	¥ 148,148
Intersegment sales or transfers	3	37	41	(41)	-
Net sales	143,987	4,202	148,189	(41)	148,148
Operating expenses	124,247	3,894	128,141	(43)	128,097
Operating income	¥ 19,739	¥ 307	¥ 20,047	¥ 2	¥ 20,050
II. Total assets, depreciation and capital expenditures					
Total assets	¥ 171,794	¥ 12,232	¥ 184,027	¥ 32,631	¥ 216,659
Depreciation	5,794	40	5,834	-	5,834
Capital expenditures	7,475	133	7,608	-	7,608

	Thousands of U.S. dollars				
	Light source application products	Machinery for industrial uses and other business	Total	Eliminations or unallocated amounts	Consolidated
I. Sales and operating income					
Sales to external customers	\$ 1,437,110	\$ 41,562	\$ 1,478,672	\$ -	\$ 1,478,672
Intersegment sales or transfers	31	379	410	(410)	-
Net sales	1,437,141	41,941	1,479,082	(410)	1,478,672
Operating expenses	1,240,117	38,868	1,278,985	(439)	1,278,546
Operating income	\$ 197,024	\$ 3,073	\$ 200,097	\$ 29	\$ 200,126
II. Total assets, depreciation and capital expenditures					
Total assets	\$ 1,714,689	\$ 122,096	\$ 1,836,785	\$ 325,701	\$ 2,162,486
Depreciation	57,835	401	58,236	-	58,236
Capital expenditures	74,612	1,332	75,944	-	75,944

Year ended March 31, 2007

	Millions of yen				
	Light source application products	Machinery for industrial uses and other business	Total	Eliminations or unallocated amounts	Consolidated
I. Sales and operating income					
Sales to external customers	¥ 146,387	¥ 5,108	¥ 151,495	¥ -	¥ 151,495
Intersegment sales or transfers	44	29	73	(73)	-
Net sales	146,431	5,137	151,569	(73)	151,495
Operating expenses	127,163	4,684	131,848	(80)	131,768
Operating income	¥ 19,268	¥ 453	¥ 19,721	¥ 6	¥ 19,727
II. Total assets, depreciation and capital expenditures					
Total assets	¥ 174,405	¥ 9,491	¥ 183,897	¥ 53,623	¥ 237,520
Depreciation	5,148	31	5,179	-	5,179
Capital expenditures	6,716	32	6,748	-	6,748

Notes: a) Basis of segmentation

(1) Business segments are divided into categories based on the usage of each product in the market.

(2) Major products in each business segment:

Light source application products - halogen lamps, xenon lamps, high pressure UV lamps, projection lamps for movie theaters and peripheral equipment, UV curing systems, excimer VUV and O<sub>3</sub> cleaning systems, and various other exposure systems  
 Machinery for industrial use and other businesses - injection molding machinery, food packaging systems, and automatic controls

b) Included in eliminations or unallocated amounts of total assets are unallocated amounts totaling ¥37,994 million (\$379,223 thousand) and ¥58,994 million at March 31, 2008 and 2007, respectively, which consisted primarily of surplus funds (cash and short-term investments) and long-term investments (investment securities, etc.) of the Company.

c) Included in depreciation and capital expenditures are amortization and additions to long-term prepaid expenses, respectively.

### Geographical segments

	Year ended March 31, 2008						
	Millions of yen						
	Japan	North America	Europe	Asia	Total	Eliminations or unallocated amounts	Consolidated
I. Sales and operating income							
Sales to external customers	¥ 53,421	¥ 53,794	¥ 7,180	¥ 33,751	¥ 148,148	¥ -	¥ 148,148
Intersegment sales or transfers	21,947	1,066	769	2,499	26,283	(26,283)	-
Net sales	75,369	54,861	7,949	36,250	174,431	(26,283)	148,148
Operating expenses	64,638	52,148	7,410	30,287	154,484	(26,386)	128,097
Operating income	¥ 10,731	¥ 2,713	¥ 539	¥ 5,963	¥ 19,947	¥ 103	¥ 20,050
II. Total assets	¥ 134,558	¥ 36,340	¥ 16,025	¥ 23,868	¥ 210,792	¥ 5,866	¥ 216,659

	Thousands of U.S. dollars						
	Japan	North America	Europe	Asia	Total	Eliminations or unallocated amounts	Consolidated
I. Sales and operating income							
Sales to external customers	\$ 533,205	\$ 536,926	\$ 71,667	\$ 336,874	\$ 1,478,672	\$ -	\$ 1,478,672
Intersegment sales or transfers	219,063	10,649	7,679	24,943	262,334	(262,334)	-
Net sales	752,268	547,575	79,346	361,817	1,741,006	(262,334)	1,478,672
Operating expenses	645,161	520,493	73,962	302,296	1,541,912	(263,366)	1,278,546
Operating income	\$ 107,107	\$ 27,082	\$ 5,384	\$ 59,521	\$ 199,094	\$ 1,032	\$ 200,126
II. Total assets	\$ 1,343,029	\$ 362,717	\$ 159,948	\$ 238,237	\$ 2,103,931	\$ 58,555	\$ 2,162,486

	Year ended March 31, 2007						
	Millions of yen						
	Japan	North America	Europe	Asia	Total	Eliminations or unallocated amounts	Consolidated
I. Sales and operating income							
Sales to external customers	¥ 60,173	¥ 54,790	¥ 6,704	¥ 29,827	¥ 151,495	¥ -	¥ 151,495
Intersegment sales or transfers	21,848	720	923	2,923	26,416	(26,416)	-
Net sales	82,022	55,511	7,627	32,750	177,912	(26,416)	151,495
Operating expenses	70,131	52,982	7,025	27,863	158,002	(26,234)	131,768
Operating income	¥ 11,891	¥ 2,529	¥ 601	¥ 4,887	¥ 19,910	¥ (182)	¥ 19,727
II. Total assets	¥ 135,553	¥ 41,142	¥ 17,733	¥ 23,739	¥ 218,167	¥ 19,352	¥ 237,520

Notes: a) Geographical segments are divided into categories based on their geographical proximity.

b) Major nations or regions included in each geographical segment:

(1) North America — U.S.A., Canada

(2) Europe — Netherlands, Germany, U.K., France

(3) Asia — China, Taiwan, South Korea, Philippines, Singapore

c) Included in eliminations or unallocated amounts of total assets are unallocated amounts totaling ¥37,994 million (\$379,223 thousand) and ¥58,994 million at March 31, 2008 and 2007, respectively, which consisted primarily of surplus funds (cash and short-term investments) and long-term investments (investment securities, etc.) of the Company.

## Overseas sales

	Year ended March 31, 2008				
	Millions of yen				
	North America	Europe	Asia	Other areas	Total
III. Overseas sales					
Overseas sales	¥ 39,271	¥ 14,731	¥ 41,329	¥ 1,117	¥ 96,449
Consolidated net sales					¥ 148,148
Overseas sales as a percentage of consolidated net sales	26.5%	9.9%	27.9%	0.8%	65.1%

	Thousands of U.S. dollars				
	North America	Europe	Asia	Other areas	Total
III. Overseas sales					
Overseas sales	\$ 391,971	\$ 147,033	\$ 412,510	\$ 11,151	\$ 962,665
Consolidated net sales					\$ 1,478,672

	Year ended March 31, 2007				
	Millions of yen				
	North America	Europe	Asia	Other areas	Total
III. Overseas sales					
Overseas sales	¥ 44,135	¥ 13,187	¥ 35,754	¥ 769	¥ 93,847
Consolidated net sales					¥ 151,495
Overseas sales as a percentage of consolidated net sales	29.1%	8.7%	23.6%	0.5%	61.9%

Notes: a) Geographical areas are divided into categories based on their geographical proximity.

b) Major nations or regions included in each geographical area:

(1) North America — U.S.A., Canada

(2) Europe — Netherlands, Germany, U.K., France

(3) Asia — China, Taiwan, South Korea, Philippines, Singapore

(4) Other areas — Argentina, Brazil

c) Overseas sales consisted of sales of the Company and its consolidated subsidiaries.

## 13. Contingent Liability

The Company guaranteed an affiliate's loans borrowed from its business connections amounting to ¥295 million at March 31, 2007.

## 14. Business Combination

## Purchase accounting-related matter

## Overview:

The Company's wholly-owned subsidiary, Christie Digital Systems, Inc. (CDS), acquired 100% of the shares of Vista Controls Systems, Corp. for cash in a transaction dated July 9, 2007.

## Objective of acquisition:

By incorporating the video processing systems of Vista Controls Systems, Corp. into the Group's cinema projector business, the Company sought to expand and deepen its video solutions business and to increase sales in this segment.

Conditions attached to the acquisition price stipulated in the share transfer agreement and accounting policy regarding these conditions:

- a) Conditions attached to the acquisition price  
The share transfer agreement provides that, from the date of acquisition until June 30, 2009, the Company will pay an additional 19% of the gross profit earned by Vista Controls Systems, Corp. and an additional 19% of the gross profit earned by CDS on sales of Vista Controls Systems, Corp.'s products.
- b) Accounting policy  
With respect to the increase in goodwill resulting from the aforementioned payments, the Company will deem the payments to have been made at the time of its acquisition of Vista Controls Systems, Corp. and will make appropriate adjustments to its acquisition price, the amount of goodwill, and the amount of goodwill that it amortizes.

## 15. Subsequent Event

The following distribution of retained earnings of the Company, which has not been reflected in the accompanying consolidated financial statements for the year ended March 31, 2008, was approved at the annual general meeting of shareholders held on June 26, 2008:

	Millions of yen	Thousands of U.S. dollars
Cash dividends (¥24 = U.S.\$0.24 per share)	¥ 3,279	\$ 32,737
	¥ 3,279	\$ 32,737



■ Certified Public Accountants

Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3, Uchisaiwai-cho  
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011  
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel: 03 3503 1100

Fax: 03 3503 1197

## Report of Independent Auditors

The Board of Directors  
USHIO INC.

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of USHIO INC. and consolidated subsidiaries as of March 31, 2008 and 2007, and the related consolidated statements of income, changes in net assets, and cash flows for the years then ended, all expressed in yen. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of USHIO INC. and consolidated subsidiaries at March 31, 2008 and 2007, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2008 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 2.

*Ernst & Young Shin Nihon*

June 26, 2008

## 5年間の財務サマリー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日で終了する各事業年度

	百万円				
	2008	2007	2006	2005	2004
年度：					
売上高	¥ 148,148	¥ 151,495	¥ 129,284	¥ 119,159	¥ 99,081
当期純利益	15,486	16,553	14,895	13,634	9,346
設備投資	7,608	6,748	6,810	12,837	5,376
減価償却費	5,834	5,179	4,763	3,014	2,748
研究開発費	5,193	4,884	4,645	4,174	3,358
年度末：					
総資産	216,659	237,520	213,027	187,251	169,771
純資産	162,092	170,738	150,533	129,302	117,726
キャッシュ・フロー：					
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,237	20,071	9,397	12,408	7,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,041)	(7,227)	(9,762)	(6,473)	(9,490)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(85)	(10,625)	(3,324)	(1,758)	(1,592)
1株当たり指標：					
当期純利益(円)	¥ 112.96	¥ 120.16	¥ 107.81	¥ 98.89	¥ 67.36
配当金(円)	24.00	24.00	20.00	20.00	20.00
純資産(円)	1,177.77	1,233.65	1,089.67	935.80	853.40
投資指標：					
ROE (%)	9.4	10.3	10.7	11.0	8.4
ROA (%)	6.8	7.3	7.4	7.6	5.9
総資産回転率(回)	0.65	0.67	0.65	0.67	0.62
売上高利益率 (%)	10.5	10.9	11.5	11.4	9.4

(注) ROE=当期純利益÷期中平均純資産×100  
ROA=当期純利益÷期中平均総資産×100  
総資産回転率=売上高÷期中平均総資産  
売上高利益率=当期純利益÷売上高×100  
\*期中平均純資産=純資産-少数株主持分

## 投資家情報

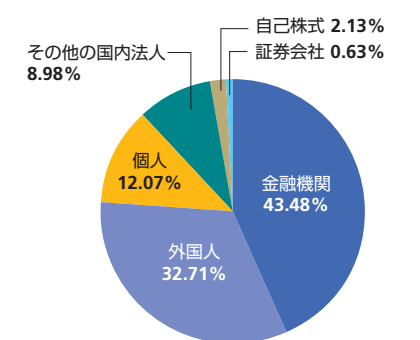
発行済株式数	139,628,721株
上場証券取引所	東京および大阪証券取引所 市場第一部
監査法人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	中央三井信託銀行

### 所有者別持株数・比率

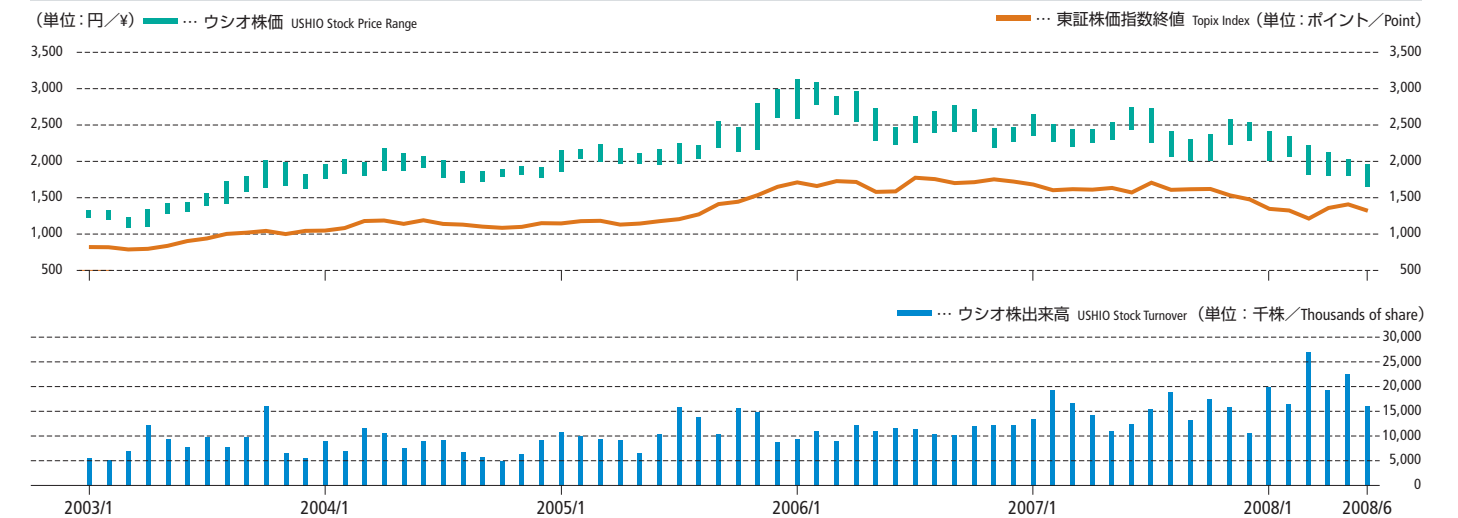
決算年月	2006年3月		2007年3月		2008年3月	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)	(千株)	(%)
金融機関	57,778	41.38	59,137	42.35	60,696	43.48
外国人	51,583	36.95	47,123	33.75	45,662	32.71
個人	16,885	12.09	18,841	13.49	16,849	12.07
その他の国内法人	10,820	7.75	10,925	7.83	12,525	8.98
自己株式	1,482	1.06	1,950	1.40	2,963	2.13
証券会社	1,075	0.77	1,649	1.18	876	0.63

この分布状況は、株主名簿の名義に従ったものです。

### 株式の分布状況



### 株価チャート/出来高



社名	ウシオ電機株式会社
本店(所在地)	東京都千代田区大手町2-6-1
URL	http://www.ushio.co.jp
設立	1964年(昭和39年)3月
資本金	19,556,326,316円

役員(2008年6月26日現在)

代表取締役会長	牛尾 治朗
取締役副会長	田中 昭洋
代表取締役社長	菅田 史朗
取締役	後藤 学
取締役	大島 誠司
取締役	多木 正
取締役	牛尾 志朗
取締役	多田龍太郎
取締役	伴野 裕明
常勤監査役	四分一 直
常勤監査役	中一 進
常勤監査役(社外)	物江 理
監査役(社外)	服部 秀一
監査役(社外)	麻生 紘二

従業員数(2008年3月31日現在)

ウシオ電機本体	1,681名
国内グループ計	528名
海外グループ計	2,472名
合計	4,681名

事業所一覧

本社	〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1 TEL. 03-3242-1811(大代表) FAX. 03-3245-0589
開発・製造	<b>播磨事業所</b> 〒671-0224 兵庫県姫路市別所町佐土1194 TEL. 079-252-4381(代表) FAX. 079-253-6262 <b>横浜事業所</b> 〒225-0004 神奈川県横浜市青葉区元石川町6409 TEL. 045-901-2571(代表) FAX. 045-901-1004 <b>御殿場事業所</b> 〒412-0038 静岡県御殿場市駒門1-90 TEL. 0550-87-3000(代表) FAX. 0550-87-3200
販売	<b>東京営業本部</b> 〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1 TEL. 03-3242-5610(代表) FAX. 03-3242-2700 <b>大阪支店</b> 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-13-9新大阪MTビル1号館 TEL. 06-6306-5711(代表) FAX. 06-6306-5718
国内グループ会社	ウシオライティング株式会社 兵庫ウシオライティング株式会社 筑波ウシオ電機株式会社 株式会社ジーベックス 株式会社ウシオスペース ギガフォトン株式会社 日本電子技術株式会社 株式会社エピテックス 他5社
海外グループ会社	開発・製造 <北米> ● CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC. ● VISTA CONTROLS SYSTEMS, CORP. <欧州> ● BLV LICHT-UND VAKUUMTECHNIK GmbH ● XTREME technologies GmbH <アジア> ● USHIO PHILIPPINES, INC. ● USHIO (SUZHOU) CO., LTD. ● TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.
販売	<北米> ● USHIO AMERICA, INC. ● USHIO CANADA, INC. ● CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. <欧州> ● USHIO EUROPE B.V. ● USHIO U.K., LTD. ● USHIO DEUTSCHLAND GmbH ● USHIO FRANCE S.A.R.L. <アジア> ● USHIO KOREA, INC. ● USHIO TAIWAN, INC. ● USHIO HONG KONG LTD. ● USHIO SINGAPORE PTE LTD. ● USHIO LIGHTING (HONG KONG) CO., LTD. ● USHIO SHANGHAI, INC. 他11社

# USHIO Lighting—Edge Technologies

## 「光」でできること、「光」だからできること

高精度化、超微細化、低温処理化がどんどん進む技術革新の真ただ中で、光がこれらのボトルネックを解決する新しい有効な手段として、さまざまな分野で重要な役割を担い始めています。これからの光創造企業集団・ウシオに、どうぞご期待ください。

インターネットでUSHIOのホームページをご覧ください。  
<http://www.ushio.co.jp>

## 本冊子の環境配慮について

この「アニュアルレポート2008」は、環境に配慮したグリーンプリンティング認定工場で、FSC認証紙、VOC（揮発性有機化合物）削減効果の高い「水なし印刷」を使ってつくりました。またCTP方式を採用し、製版工程における中間材料を全廃しています。



GREEN PRINTING JFPI

F-A10002



本冊子に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

発行：ウシオ電機株式会社 広報IR室  
〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1  
TEL: 03-3242-1815 FAX: 03-3245-0589